

令和3年度中野区各会計歳入歳出決算

令和3年度中野区基金運用状況

審 査 意 見 書

令和4年8月

中 野 区 監 査 委 員

4中監第542号
令和4年8月17日

中野区長 酒井直人様

中野区監査委員	高橋 信一
同	武藤 英一
同	高橋 ちあき
同	白井 ひでふみ

令和3年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和3年度
中野区基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付されました、令和3年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和3年度中野区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
第3	財政の状況	4
1	財政収支の概要	4
2	財政指標による分析	4
(1)	実質収支比率	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	公債費負担比率	6
(4)	財政力指数	6
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況	7
(1)	積立金現在高	7
(2)	地方債現在高	7
(3)	債務負担行為額	7
4	歳入決算の分析	8
5	歳出決算の分析	10
(1)	目的別歳出の概要	10
(2)	性質別歳出の概要	11
(3)	性質別経費の状況	12
6	まとめ	16
第4	決算の状況	18
1	一般会計	18
(1)	決算の概要	18
(2)	歳入	26
(3)	歳出	48

2	用地特別会計	57
(1)	決算の概要	57
(2)	歳入	58
(3)	歳出	59
3	国民健康保険事業特別会計	60
(1)	決算の概要	60
(2)	歳入	62
(3)	歳出	66
4	後期高齢者医療特別会計	69
(1)	決算の概要	69
(2)	歳入	70
(3)	歳出	73
5	介護保険特別会計	75
(1)	決算の概要	75
(2)	歳入	76
(3)	歳出	80
6	財産	84
(1)	公有財産	84
(2)	物品	90
(3)	債権	91
(4)	基金	92

中野区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
(1)	審査の対象	95
(2)	関係書類	95
2	審査の期間	95
3	審査の方法	95
第2	審査の結果（審査意見）	95
第3	運用の状況	95

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は、原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	(算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額) × 100 全体に占める割合を示す。
増 減 率	{ (算出したい年度の金額÷その前年度の金額) - 1 } × 100 その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	(算出したい年度の金額÷基準年度の金額) × 100 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	(収入済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	(収入済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	(支出済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴 収 率 ・ 収 納 率	{ (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額 } × 100 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	(収入未済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	(不納欠損額÷調定額) × 100 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。
回 転 率	(運用基金にかかる年度内貸付額÷基金額) 基金額に対する支払額等総額の回転の回数を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和3年度中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

- 令和3年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 令和3年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月13日から同年8月10日まで

3 審査の方法

令和3年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和3年度における普通会計決算は、歳入総額1,608億2,543万5千円、歳出総額1,543億4,577万円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が351億3,681万円、歳出が359億2,374万6千円、それぞれ減となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、前年度と比較し7億8,693万6千円増の64億7,966万5千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源3億8,284万5千円を差し引いた実質収支は、前年度比17億2,804万3千円増の60億9,682万円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、17億2,804万3千円の黒字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、30億3,884万円の黒字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	149,801,300	195,962,245	46,160,945	30.8	160,825,435	△ 35,136,810	△ 17.9	
歳出総額 B	141,505,341	190,269,516	48,764,175	34.5	154,345,770	△ 35,923,746	△ 18.9	
形式収支 C=A-B	8,295,959	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	786,936	13.8	
翌年度に繰越すべき財源 D	6,016,604	1,323,952	△ 4,692,652	△ 78.0	382,845	△ 941,107	△ 71.1	
実質収支 E=C-D	2,279,355	4,368,777	2,089,422	91.7	6,096,820	1,728,043	39.6	
単年度収支 F	△ 336,567	2,089,422			1,728,043			
財政調整基金積立額 G	5,846,746	4,219,466	△ 1,627,280	△ 27.8	6,088,307	1,868,841	44.3	
繰上償還額 H	0	0	0	-	0	0	-	
財政調整基金取崩額 I	8,005,987	3,480,202	△ 4,525,785	△ 56.5	4,777,510	1,297,308	37.3	
実質単年度収支 J=F+G+H-I	△ 2,495,808	2,828,686			3,038,840			
参 考	標準財政規模	78,497,790	79,199,436	701,646	0.9	81,907,329	2,707,893	3.4
	基準財政需要額	72,780,218	73,433,216	652,998	0.9	76,208,481	2,775,265	3.8
	基準財政収入額	37,133,393	38,942,835	1,809,442	4.9	38,218,468	△ 724,367	△ 1.9

2 財政指標による分析

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3~5%の範囲内が望ましいとされている。

令和3年度の実質収支比率は、60億9,682万円(実質収支) ÷ 819億732万9千円(標準財政規模) × 100 = 7.4%で、前年度と比較し1.9ポイント上回った。これは、分母となる標準財政規模が

27億789万3千円、3.4%の増となったのに対し、分子となる実質収支額が、17億2,804万3千円、39.6%の増と分母を上回る増加率となったことによる。

特別区平均は8.6%である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和3年度の経常収支比率は、618億5,230万5千円（経常経費充当一般財源等）÷850億9,649万4千円（経常一般財源等）×100=72.7%で、前年度の77.1%を4.4ポイント下回った。

これは、第2表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が46億5,407万3千円、5.8%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が2億313万7千円、0.3%の減となったことによる。

特別区平均は78.6%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	79,131,412		80,442,421		1,311,009	1.7	85,096,494		4,654,073	5.8
経常経費充当一般財源等	63,514,704	80.3	62,055,442	77.1	△ 1,459,262	△ 2.3	61,852,305	72.7	△ 203,137	△ 0.3
義務的経費	37,360,112	47.2	35,323,333	43.9	△ 2,036,779	△ 5.5	35,071,344	41.2	△ 251,989	△ 0.7
人件費	18,778,486	23.7	18,506,918	23.0	△ 271,568	△ 1.4	17,929,174	21.1	△ 577,744	△ 3.1
扶助費	15,334,897	19.4	15,128,139	18.8	△ 206,758	△ 1.3	15,674,271	18.4	546,132	3.6
公債費	3,246,729	4.1	1,688,276	2.1	△ 1,558,453	△ 48.0	1,467,899	1.7	△ 220,377	△ 13.1
物件費	15,002,497	19.0	15,835,200	19.7	832,703	5.6	15,928,031	18.7	92,831	0.6
維持補修費	887,056	1.1	931,096	1.2	44,040	5.0	927,054	1.1	△ 4,042	△ 0.4
補助費等	2,771,495	3.5	2,693,553	3.3	△ 77,942	△ 2.8	2,555,500	3.0	△ 138,053	△ 5.1
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	1,830	0.0	1,830	0.0	0	0.0	1,830	0.0	0	0.0
繰出金	7,491,714	9.5	7,270,430	9.0	△ 221,284	△ 3.0	7,368,546	8.7	98,116	1.3

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和3年度の公債費負担比率は、14億6,789万9千円（公債費充当一般財源等）÷1,023億8,476万6千円（一般財源等総額）×100=1.4%で、前年度を0.4ポイント下回った。

これは、分母となる一般財源等総額が101億8,093万7千円、11.0%の増となり、分子となる公債費充当一般財源等が2億2,040万1千円、13.1%の減となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額14億6,792万3千円から事務費2万4千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等850億9,649万4千円と臨時一般財源等172億8,827万2千円を合算した額である。

特別区平均は2.0%である。

(注) 経常一般財源等とは、用途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、用途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらぬ臨時的なものをいい、用途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和3年度の財政力指数は0.51で、前年度と同様であった。

特別区平均は0.55である。

第3表 財政指標の推移

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均
実質収支比率(%)	3.3	6.1	3.4	5.2	2.9	5.4	5.5	7.0	7.4	8.6
経常収支比率(%)	78.6	79.8	77.7	79.1	80.3	79.1	77.1	81.9	72.7	78.6
公債費負担比率(%)	8.2	2.6	5.5	2.2	6.0	2.5	1.8	2.0	1.4	2.0
財政力指数	0.51	0.55	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.55

(注) 特別区平均は作成日現在のものである。

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、665億5,631万6千円で、前年度と比較して、23億9,948万6千円の増となっている。積立金現在高は、平成30年度、令和元年度と減少したが、令和2年度から増加に転じている。

(注) 普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は5月31日であり、「令和3年度 中野区財産に関する調書」に記載している3月31日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

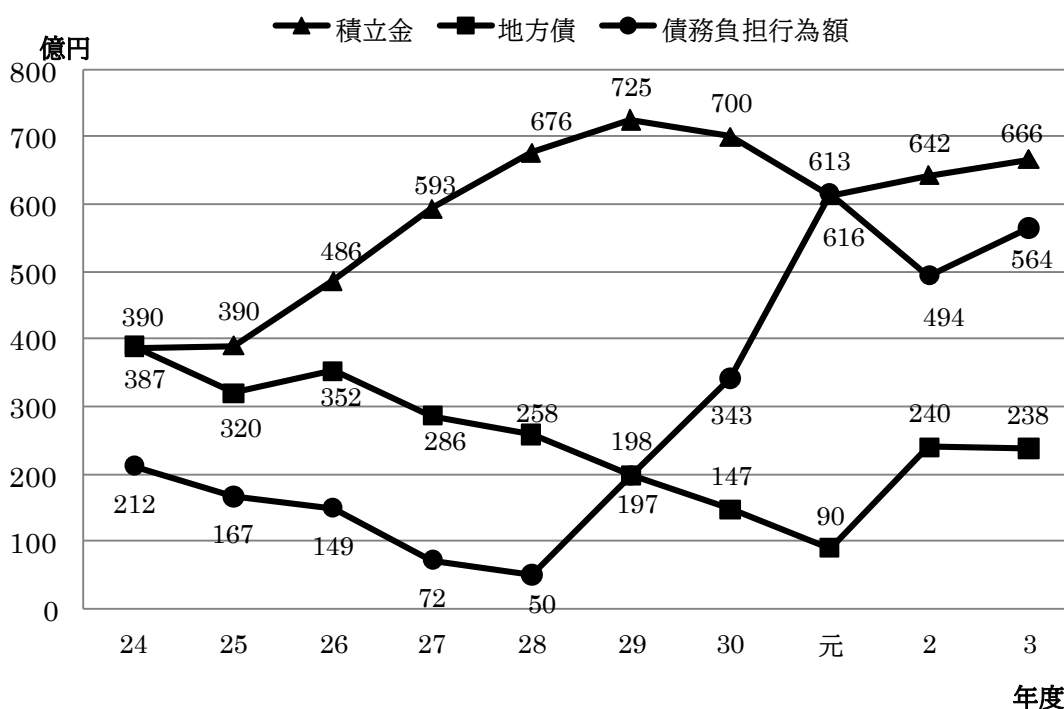
地方債の年度末現在高は238億46万2千円で、前年度と比較して2億2,166万2千円、0.9%の減となった。地方債現在高は、平成27年度から5年連続して減少していたが、令和2年度は増となり、令和3年度はほぼ横ばいとなった。

(注) 普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、大規模学校施設整備の翌年度以降の負担分の増や、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業などにより、前年度と比較して14.2%、69億9,928万4千円増の563億5,814万円となっている。債務負担行為は、ここ数年は増減を繰り返している。

図1 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	34,734,459	23.2	36,085,362	18.4	1,350,903	3.9	36,083,700	22.4	△ 1,662	△ 0.0
地方譲与税	427,231	0.3	436,425	0.2	9,194	2.2	443,735	0.3	7,310	1.7
利子割交付金	105,387	0.1	100,553	0.1	△ 4,834	△ 4.6	93,919	0.1	△ 6,634	△ 6.6
配当割交付金	524,307	0.3	486,474	0.2	△ 37,833	△ 7.2	675,222	0.4	188,748	38.8
株式等譲渡所得割交付金	323,772	0.2	566,897	0.3	243,125	75.1	826,088	0.5	259,191	45.7
地方消費税交付金	5,563,613	3.7	6,982,529	3.6	1,418,916	25.5	7,708,939	4.8	726,410	10.4
自動車取得税交付金	124,447	0.1	36	0.0	△ 124,411	△ 100.0	1	0.0	△ 35	△ 97.2
環境性能割交付金	43,975	0.0	75,443	0.0	31,468	71.6	96,837	0.1	21,394	28.4
地方特例交付金等	588,255	0.4	186,452	0.1	△ 401,803	△ 68.3	185,106	0.1	△ 1,346	△ 0.7
財政調整交付金	38,469,137	25.7	36,020,888	18.4	△ 2,448,249	△ 6.4	41,022,235	25.5	5,001,347	13.9
交通安全対策特別交付金	22,795	0.0	27,885	0.0	5,090	22.3	30,398	0.0	2,513	9.0
一般財源計	80,927,378	54.0	80,968,944	41.3	41,566	0.1	87,166,180	54.2	6,197,236	7.7
分担金・負担金	1,018,323	0.7	731,409	0.4	△ 286,914	△ 28.2	901,807	0.6	170,398	23.3
使用料	1,649,829	1.1	1,359,506	0.7	△ 290,323	△ 17.6	1,359,553	0.8	47	0.0
手数料	566,388	0.4	562,589	0.3	△ 3,799	△ 0.7	562,383	0.3	△ 206	△ 0.0
国庫支出金	26,880,719	17.9	63,717,583	32.5	36,836,864	137.0	40,482,528	25.2	△ 23,235,055	△ 36.5
都支出金	12,540,953	8.4	14,448,518	7.4	1,907,565	15.2	13,842,949	8.6	△ 605,569	△ 4.2
財産収入	238,339	0.2	636,856	0.3	398,517	167.2	244,141	0.2	△ 392,715	△ 61.7
寄付金	19,434	0.0	30,140	0.0	10,706	55.1	94,264	0.1	64,124	212.8
繰入金	20,046,253	13.4	7,100,203	3.6	△ 12,946,050	△ 64.6	7,919,918	4.9	819,715	11.5
繰越金	4,979,119	3.3	8,295,959	4.2	3,316,840	66.6	5,692,729	3.5	△ 2,603,230	△ 31.4
諸収入	934,565	0.6	1,439,038	0.7	504,473	54.0	1,460,983	0.9	21,945	1.5
地方債	0	0.0	16,671,500	8.5	16,671,500	皆増	1,098,000	0.7	△ 15,573,500	△ 93.4
特定財源計	68,873,922	46.0	114,993,301	58.7	46,119,379	67.0	73,659,255	45.8	△ 41,334,046	△ 35.9
合計	149,801,300		195,962,245		46,160,945	30.8	160,825,435		△ 35,136,810	△ 17.9

歳入決算額の1,608億2,543万5千円は、前年度と比較すると、351億3,681万円、17.9%の減となっている。これは、主に、財政調整交付金が増となったものの、国庫支出金、地方債、繰越金が減となったことによる。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が871億6,618万円、特定財源が736億5,925万5千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は61億9,723万6千円、7.7%の増、特定財源は413億3,404万6千円、35.9%の減となっている。

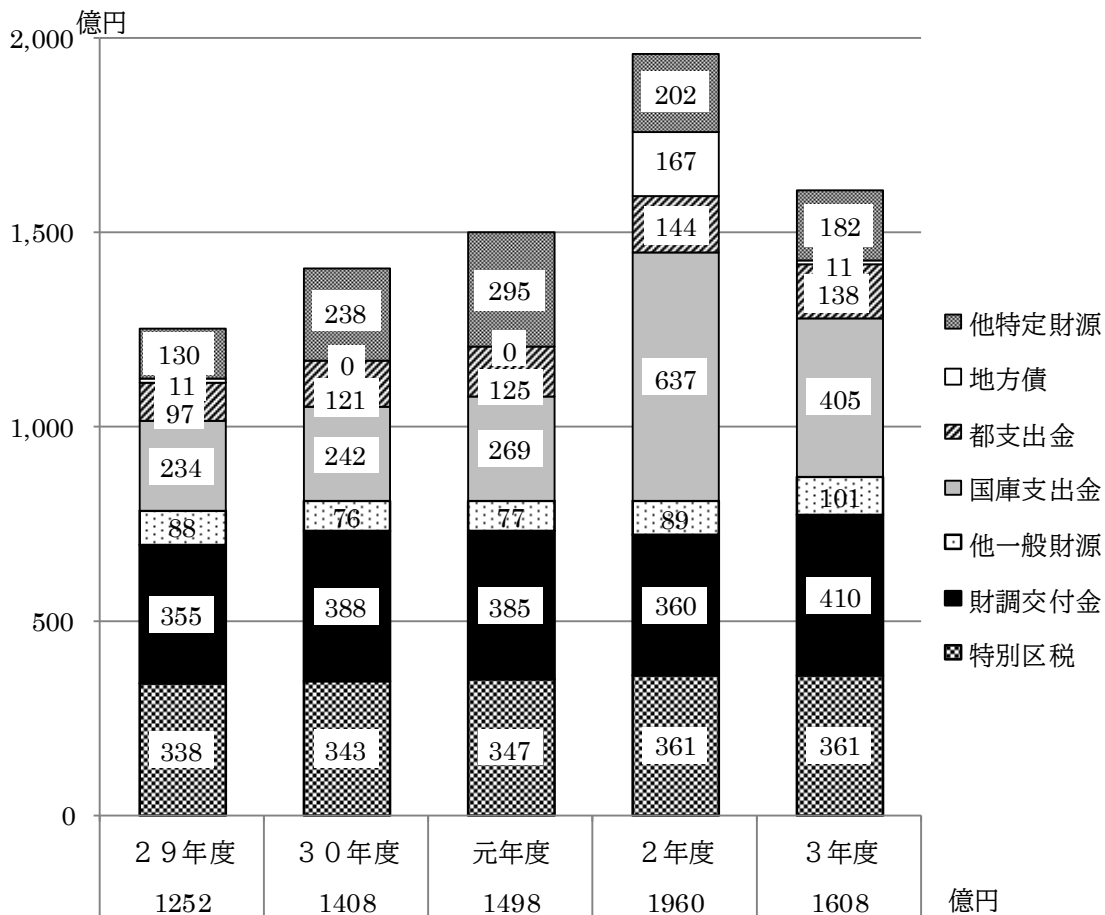
一般財源が増となった主な要因は、財政調整交付金が50億134万7千円、地方消費税交付金が7億2,641万円の増となったことによる。

一方、特定財源の減の主な要因は、特別定額給付金の皆減等により国庫支出金が232億3,505万5千円の減となったほか、地方債が155億7,350万円、繰越金が26億323万円、都支出金が6億556万

9千円の減となったことによる。

この科目別収入状況の決算額について、年度別の推移を図2に表した。

図2 科目別収入状況（決算額）の推移



5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	865,625	0.6	860,014	0.5	△ 5,611	△ 0.6	828,573	0.5	△ 31,441	△ 3.7
総 務 費	16,726,550	11.8	48,178,280	25.3	31,451,730	188.0	18,038,747	11.7	△ 30,139,533	△ 62.6
民 生 費	70,978,144	50.2	68,824,712	36.2	△ 2,153,432	△ 3.0	75,765,394	49.1	6,940,682	10.1
衛 生 費	8,553,269	6.0	9,688,242	5.1	1,134,973	13.3	12,268,151	7.9	2,579,909	26.6
労 働 費	67,834	0.0	64,085	0.0	△ 3,749	△ 5.5	63,808	0.0	△ 277	△ 0.4
農林水産業費	2,390	0.0	1,632	0.0	△ 758	△ 31.7	1,316	0.0	△ 316	△ 19.4
商 工 費	948,277	0.7	1,387,654	0.7	439,377	46.3	1,247,278	0.8	△ 140,376	△ 10.1
土 木 費	14,147,028	10.0	15,117,521	7.9	970,493	6.9	18,970,869	12.3	3,853,348	25.5
消 防 費	830,220	0.6	985,471	0.5	155,251	18.7	807,366	0.5	△ 178,105	△ 18.1
教 育 費	22,471,746	15.9	43,473,598	22.8	21,001,852	93.5	24,886,345	16.1	△ 18,587,253	△ 42.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	5,914,258	4.2	1,688,307	0.9	△ 4,225,951	△ 71.5	1,467,923	1.0	△ 220,384	△ 13.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	141,505,341		190,269,516		48,764,175	34.5	154,345,770		△ 35,923,746	△ 18.9

令和3年度の歳出総額は1,543億4,577万円で、前年度と比較し359億2,374万6千円、18.9%の減となっている。

これは、主に、民生費が69億4,068万2千円、土木費が38億5,334万8千円、衛生費が25億7,990万9千円の増となったものの、総務費が301億3,953万3千円、教育費が185億8,725万3千円の減となったことによる。

民生費の増は、主に、住民税非課税世帯等給付金33億7,475万2千円が皆増となったほか、子育て世帯臨時特別支援給付金が23億4,793万円、民間保育給付が17億9,300万1千円の増となったことによる。

土木費の増は、主に、中野駅西口南北通路・橋上駅舎支障移転工事13億7,568万9千円が皆減となったものの、囲町東地区市街地再開発事業補助12億7,534万6千円、若宮一丁目まちづくり用地購入10億9,869万5千円が皆増となったほか、中野二丁目地区市街地再開発事業補助が13億6,460万円の増となったことによる。

衛生費の増は、主に、新型コロナウイルスワクチンが26億1,943万7千円の増となったことによる。

総務費の減は、主に、基金積立金が20億836万円、新区役所整備が19億852万8千円の増となったものの、特別定額給付金336億5,899万4千円が皆減となったことによる。

教育費の減は、主に、平和の森小学校移転用地購入99億5,111万4千円、中野区立総合体育館整備52億4,509万9千円が皆減となったほか、義務教育施設整備基金積立金が17億5,678万8千円、小中学校施設整備工事が14億8,257万円の減となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、総務費が13.6ポイント、教育費が6.7ポイント下回り、民生費が12.9ポイント、土木費が4.4ポイント上回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	66,544,129	47.0	65,775,168	34.6	△ 768,961	△ 1.2	72,044,076	46.7	6,268,908	9.5
人件費	19,989,711	14.1	20,250,697	10.6	260,986	1.3	19,701,936	12.8	△ 548,761	△ 2.7
扶助費	40,640,192	28.7	43,836,195	23.0	3,196,003	7.9	50,874,241	33.0	7,038,046	16.1
公債費	5,914,226	4.2	1,688,276	0.9	△ 4,225,950	△ 71.5	1,467,899	1.0	△ 220,377	△ 13.1
その他経費	51,316,717	36.3	82,187,680	43.2	30,870,963	60.2	52,316,690	33.9	△ 29,870,990	△ 36.3
物件費	20,290,345	14.3	20,677,440	10.9	387,095	1.9	23,699,299	15.4	3,021,859	14.6
維持補修費	1,080,891	0.8	1,155,022	0.6	74,131	6.9	1,165,214	0.8	10,192	0.9
補助費等	7,183,068	5.1	39,714,420	20.9	32,531,352	452.9	6,672,527	4.3	△ 33,041,893	△ 83.2
積立金	11,288,052	8.0	9,839,211	5.2	△ 1,448,841	△ 12.8	10,319,403	6.7	480,192	4.9
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	10,857	0.0	12,552	0.0	1,695	15.6	8,167	0.0	△ 4,385	△ 34.9
繰出金	11,463,504	8.1	10,789,035	5.7	△ 674,469	△ 5.9	10,452,080	6.8	△ 336,955	△ 3.1
投資的経費	23,644,495	16.7	42,306,668	22.2	18,662,173	78.9	29,985,004	19.4	△ 12,321,664	△ 29.1
普通建設事業費	23,644,495	16.7	42,306,668	22.2	18,662,173	78.9	29,985,004	19.4	△ 12,321,664	△ 29.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	141,505,341		190,269,516		48,764,175	34.5	154,345,770		△ 35,923,746	△ 18.9

令和3年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9.5%の増であるのに対して、物件費や維持補修費などのその他経費が36.3%、投資的経費が29.1%の減となっている。

この内訳の概要については、以下のとおりである。

義務的経費の増についてみると、人件費の197億193万6千円は、前年度と比べ5億4,876万1千円、2.7%の減であり、扶助費の508億7,424万1千円は、住民税非課税世帯等給付金の皆増、子育て世帯臨時特別支援給付金の増などにより前年度と比べ70億3,804万6千円、16.1%増となっている。また、公債費の14億6,789万9千円は、区債元金償還金の減により、前年度と比べ2億2,037万7千円、13.1%減となっている。

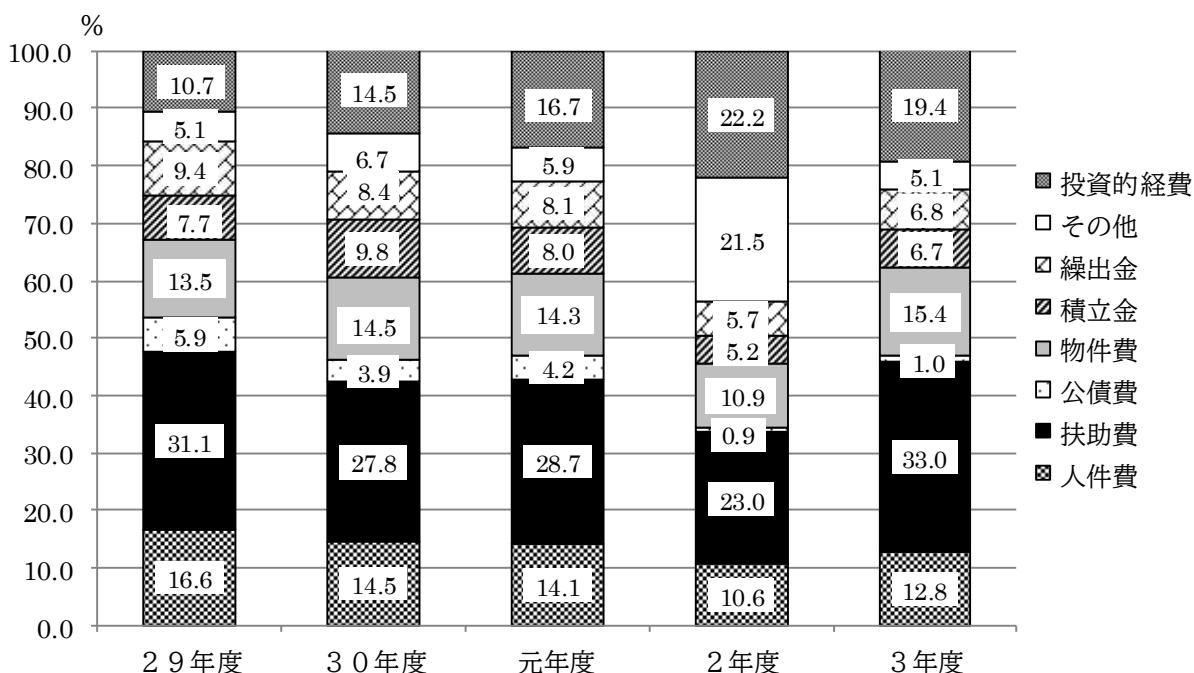
その他経費は、全体で298億7,099万円、36.3%の減となっている。これは、特別定額給付金334億6,820万円の皆減などにより、補助費等が330億4,189万3千円、83.2%の減となったことによる。

投資的経費は、123億2,166万4千円、29.1%の減となっている。これは、平和の森小学校移転用地及び道路用地購入101億7,358万円、中野区立総合体育館整備51億3,312万8千円が皆減となったことなどによる。

構成比を見ると、補助費等が16.6ポイントの減となり、扶助費が10.0ポイントの増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る各種給付金のうち、令和2年度に実施した特別定額給付金が補助費等に分類されていたものの、そのほかの住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯臨時特別支援給付金などが扶助費に分類されたことによる。この結果、義務的経費の構成比は、前年度と比較し12.1ポイント上回る46.7%となった。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図3に示した。

図3 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。令和3年度の人件費は197億93万6千円で、前年度と比較し5億4,876万1千円、2.7%の減となった。

これは、主に、一般職退職手当が3億4,847万1千円、統計に係る非常勤職員報酬が1億4,793万3千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.2ポイント上回る12.8%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和3年度の扶助費は508億7,424万1千円で、前年度と比較し70億3,804万6千円、16.1%

の増となっている。

これは、主に、ひとり親世帯臨時特別給付金 1 億 8,103 万円が皆減となったものの、住民税非課税世帯等給付金 33 億 5,270 万円、生活困窮者自立支援金事業 2 億 9,968 万円が皆増となったほか、子育て世帯臨時特別支援給付金が 23 億 4,793 万円、民間保育・教育給付が 17 億 6,125 万 7 千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し 10.0 ポイント上回る 33.0%となっている。

ウ 公債費

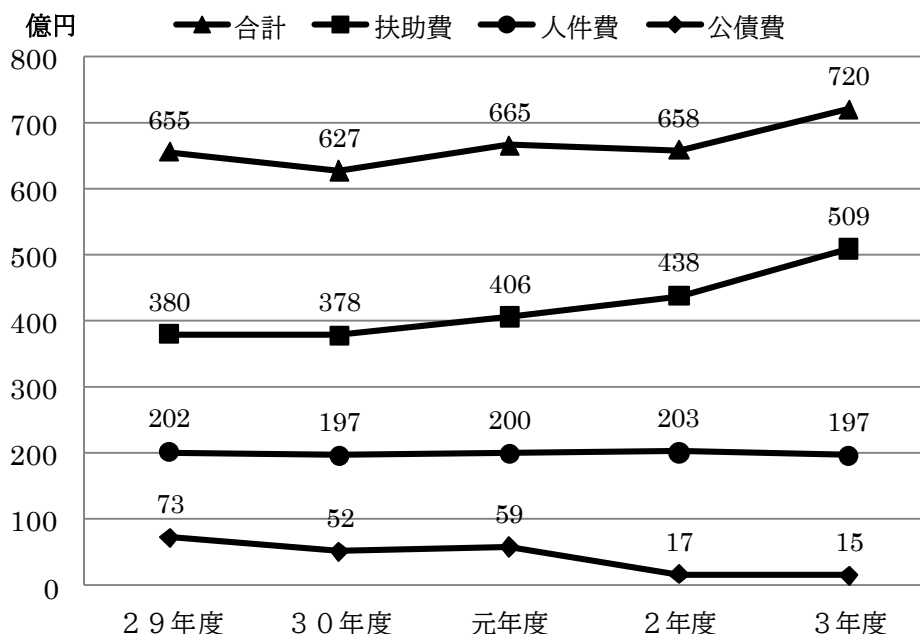
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和 3 年度の公債費は 14 億 6,789 万 9 千円で、前年度と比較し、2 億 2,037 万 7 千円、13.1%の減となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し 0.1 ポイント上回る 1.0%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図 4 に表した。

図4 義務的経費の推移



エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和 3 年度の物件費は 236 億 9,929 万 9 千円で、前年度と比較し 30 億 2,185 万 9 千円、14.6%の増となっている。

これは、主に、区立保育園民営化委託料が 4 億 710 万 3 千円の減となったものの、キャッシュレス決済推進事業 4 億 3,803 万 8 千円が皆増となったほか、新型コロナウイルス感染症ワクチン

接種体制確保が26億175万9千円、図書館指定管理委託料が3億1,906万6千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し4.5ポイント上回る15.4%となっている。

オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和3年度の維持補修費は11億6,521万4千円で、前年度と比較し1,019万2千円、0.9%の増となっている。

これは、主に、区営住宅等維持管理が2,992万2千円の減となったものの、河川管理施設修繕工事3,740万円が皆増になったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し0.2ポイント上回る0.8%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和3年度の補助費等は66億7,252万7千円で、前年度と比較し330億4,189万3千円、83.2%の大幅な減となっている。

これは、主に、特別定額給付金334億6,820万円が皆減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し16.6ポイント下回る4.3%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和4年3月31日現在において、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が設けられている。

令和3年度の積立金は103億1,940万3千円で、前年度と比較し4億8,019万2千円、4.9%の増となっている。

これは、主に、義務教育施設整備基金積立金が17億5,678万8千円の減となったものの、財政調整基金積立金が18億6,884万1千円、まちづくり基金積立金が6億4,947万5千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し1.5ポイント上回る6.7%となっている。

ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和3年度の貸付金は816万7千円で、前年度と比較し438万5千円、34.9%の減となっている。

これは、土地開発公社への貸付金が434万5千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%未満となっている。

ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和3年度の繰出金は104億5,208万円で、前年度と比較し3億3,695万5千円、3.1%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が3億4,591万4千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し1.1ポイント上回る6.8%となっている。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和3年度の普通建設事業費は299億8,500万4千円で、前年度と比較し123億2,166万4千円、29.1%の減となっている。

これは、主に、困町東地区市街地再開発事業補助12億7,534万6千円、若宮一丁目まちづくり用地購入10億9,869万5千円が皆増となったほか、新区役所整備が17億7,357万7千円、中野二丁目地区市街地再開発事業補助が13億6,460万円の増となったものの、平和の森小学校移転用地及び道路用地購入101億7,358万円、中野区立総合体育館整備51億3,312万8千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎支障移転工事11億7,518万2千円が皆減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.8ポイント下回る19.4%となっている。

普通建設事業費を補助事業費、単独事業費に分けてみると、前年度と比較し、補助事業費は42億3,830万2千円、30.8%減の95億4,275万7千円、単独事業費は80億8,336万2千円、28.3%減の204億4,224万7千円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は271億9,545万5千円で、前年度と比較し33億5,590万1千円、11.0%の減、用地取得費は、27億8,954万9千円で、前年度と比較し89億6,576万3千円、76.3%の減となっている。

6 まとめ

(財政収支と財政指標が示す財政の健全化)

令和3年度の普通会計決算は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大幅な減となった。しかし、実質収支は39.6%増の61億円、単年度収支は17億円の黒字であった。

財政指標の推移を見ると、実質収支比率は前年度を1.9ポイント上回り7.4%となっており、望ましいとされている「概ね3~5%」の範囲内を大きく超え、財政上の黒字を示している。

経常収支比率は、前年度を4.4ポイント下回り72.7%で、特別区平均を下回っている。これは、普通会計決算上の財政構造の弾力性を測定するもので、歳入・歳出構造をリンクさせた総合的な指標である。

また、公債費負担比率も前年度を下回る1.4%となった。さらに財政力指数はこの5年間0.51であり、特別区平均からするとやや低いが、これら財政収支と財政指標に示された数値からは、概ね健全な状況にあることを確認した。

積立金現在高は666億円となっており、令和2年度から増加に転じている。

一方、地方債現在高は238億円となり、前年度からは2億円と若干減少している。これは、令和3年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症や経済状況を踏まえ厳しめの歳入見込みを立て、子ども教育施設整備、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり等の経費として110億円を地方債として計上していたが、決算段階では一転して、財政調整交付金をはじめ、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが大幅な歳入増となったことから、公共用地先行取得等事業債を除き、起債をしなかった結果として減少に転じたに過ぎないことに留意しておかなければならない。

また、債務負担行為額を見ると令和3年度は70億円増と平成28年度以降大幅に増加し、564億円となっている。債務負担行為は翌年度以降の財政運営を拘束する要因であることを、常々指摘しているところである。中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくりや施設の更新等も踏まえ、今後の債務負担行為の動向を調査・分析し、適切な管理を行い運用されたい。

(基幹収入に影響したもの)

歳入全体では前年度比351億円、17.9%の減で、内訳として一般財源が62億円、7.7%の増、特定財源が413億円、35.9%の減となり、特定財源については、国庫支出金で232億円、36.5%、地方債で156億円、93.4%の減となった。一般財源のうち特別区税は前年度と同程度に推移しているが、特別区民税は微減となった。ここ数年続いてきた特別区民税の増収が減に転じたものである。このように特別区民税の増収傾向が長く続くとは限らないことから、特別区税をはじめとする中長期の歳入動向を注視してもらいたい。

このほか、配当割交付金が38.8%、株式等譲渡所得割交付金が45.7%、地方消費税交付金が10.4%の増で、合わせて12億円の増、さらに財政調整交付金においては13.9%、50億円増の410億円と過去最高の交付額となった。

財政調整交付金の財源である調整税等については、固定資産税や市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額のほか、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金（令和8年度まで）が新たに算定された。この調整税等についてみると、法人事業税交付対象額が317億円増の755億円、固定資産税減収補填特別交付金が117億円算定され、固定資産税は40億円の増、さらに市町村民税法人分においては18.3%、904億円の大増となった。これは令和3年度の特徴的なものとして挙げられる。

この調整税等のうち固定資産税については、3年に1度の評価替えにより、比較的安定的な歳入として確保されるが、市町村民税法人分については企業利益を前提としているため、景気動向に極めて左右されやすく、企業収益が改善したからと言って、その増加分がすぐに税収に反映するものではない。3年目に突入した新型コロナウイルス感染症への対応や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による世界的な食糧・エネルギー資源問題など大きな不安材料があり、この先も景気動向が上昇したままで、上振れの歳入が続くとは限らないことに留意すべきである。

（性質別歳出状況から）

性質別歳出を義務的経費から確認すると、扶助費が16.1%、70億円の増となった。

扶助費については、この10年間の推移を見てみると、平成30年度に2億円程減となったものの、それまでは毎年平均で16億円の増加、令和元年度では29億円、令和2年度は32億円と増加し続けている。令和3年度で見れば、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の各種給付金等による一時的な増要因もあり、義務的経費に占める扶助費の割合は70.6%に至った。令和2年度までの10年間における義務的経費に占める扶助費の割合は54.9%である。ここ数年は歳出に占める義務的経費の構成比割合は平均すると43%台であることから、財政構造を硬直化させる状況にはないが、今後とも注意を払い、慎重な対応が求められる。

また、その他経費のうち物件費が14.6%、30億円の増となった。これは新型コロナウイルス感染症対策関係等経費の増加であるが、その他経費に占める物件費の構成比は平均では12.1%であり、この10年間の推移を見てみると、平成24年度に2億円程の減となったが、それ以降は毎年平均で約12億円も増加し続けていることに注視すべきである。需用費、役務費等の経費節減に努め、特に委託費については最小限の委託に留めるための工夫をするなど、より一層の経費削減に努めるように取り組まれない。

（求められる財政規律）

令和4年6月分の消費者物価指数は、前年同月比2.4%と上昇しており、あらゆる原材料価格の高騰や賃金動向により、工事関係経費の増加をはじめ、物件費、役務費、委託費、補助費の増加が見込まれ、大幅な歳出増の要因となる可能性が考えられる。

現時点において景気は基調として持ち直しており、令和3年度の財政調整交付金は過去最大、410億円の交付額となったうえ、令和4年度も調整税等は、ほぼ同額が見込まれているが、令和2年度までの直近10年間の財政調整交付金をみると、23区全体に占める中野区の交付割合は3.63%、358億円から大きく変動していないことをしっかりと捉えておく必要がある。

さらに投資的経費と扶助費の増加にも目を向けなければならない。中野駅周辺・西武新宿線沿線のまちづくり、老朽化が進む区有施設等の維持・更新や社会保障関係経費の増加が今後さらに見込まれる。また、風水害・震災対策について避けることのできない財政需要も考慮しておかななければならない。

区では「どのような状況においても区民サービスが向上できるよう、新たな財政運営を確立する」としている。基本構想で掲げた「誰もが安心して自分らしく生きられ、住み続けたい持続可能な中野」を築くべく、基本計画を着実に実行するため、そしてDXやSDGsを推進し、カーボンゼロを実現させるためにも、今後とも財政規律を堅持し、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営の確立を期待したい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
147,241,000	2,407,406	16,310,665	165,959,071	159,818,016	153,338,351

令和3年度における一般会計決算額は、当初予算1,472億4,100万円に、令和2年度からの繰越事業費24億740万6千円を加え、補正予算額163億1,066万5千円を増額した予算現額1,659億5,907万1千円に対して、

歳入決算額 1,598億1,801万6千円

歳出決算額 1,533億3,835万1千円

であり、歳入歳出差引額64億7,966万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第12次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（令和3年3月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	2,148	子ども教育費	2,148	出産応援事業
計	2,148	計	2,148	

○第2次補正（令和3年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
分担金及び負担金	△ 558	企画費	408	(仮称)構造改革推進アドバイザー会議の設置
国庫支出金	378,386	総務費	38,383	保健所体制強化のための人材派遣(事務・保健師)の活用
都支出金	376,027	区民費	555,527	キャッシュレス決済推進事業
繰入金	405,121	子ども教育費	91,118	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)
諸収入	925	地域支えあい推進費	2,207	オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動支援事業
		健康福祉費	464,139	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
		まちづくり推進費	8,119	中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業
計	1,159,901	計	1,159,901	

○第3次補正（令和3年6月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	686,474	健康福祉費	690,062	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（仮称）の支給
諸収入	3,588			
計	690,062	計	690,062	

○第4次補正（令和3年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	367,743	総務費	500	I C Tスキルの高い外部人材の活用
都支出金	21,907	子ども教育費	7,745	平和の森小学校等建設予定地現況測量等業務委託
繰入金	147,889	地域支えあい推進費	23,445	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業
繰越金	2,985,311	健康福祉費	631,043	新型コロナウイルス感染症対策
諸収入	82,827	都市基盤費	△ 53,891	橋梁長寿命化修繕工事（上の原跨線橋）の減
		まちづくり推進費	11,524	用地取得に係る物件移転補償費
		諸支出金	2,985,311	令和2年度決算剰余金積立て
計	3,605,677	計	3,605,677	

○第5次補正（令和3年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	98,760	健康福祉費	98,760	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
計	98,760	計	98,760	

○第6次補正（令和3年10月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	51,953	子ども教育費	50,660	小中学校学習系ネットワークの強化
		健康福祉費	1,293	新型コロナウイルス感染症在宅療養者への配薬事業に対する支援金の支給
計	51,953	計	51,953	

○第7次補正（令和3年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主要内容
使用料及び手数料	5,611	企画費	△ 13,260	庁内情報テレワークシステムの減
国庫支出金	2,217,994	区民費	3,101	証明書自動交付サービスにおける証明書交付手数料
都支出金	87,905	子ども教育費	176,840	障害児通所給付
繰入金	195,151	健康福祉費	2,084,167	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
		まちづくり推進費	255,813	木造住宅密集地域整備（平和の森・南台）
計	2,506,661	計	2,506,661	

○第8次補正（令和3年12月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主要内容
国庫支出金	1,352,179	子ども教育費	1,336,844	子育て世帯臨時特別支援給付金
		健康福祉費	15,335	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
計	1,352,179	計	1,352,179	

○第9次補正（令和3年12月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主要内容
国庫支出金	1,335,053	子ども教育費	1,335,053	子育て世帯臨時特別支援給付金
計	1,335,053	計	1,335,053	

○第10次補正（令和4年1月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主要内容
国庫支出金	6,374,344	総務費	6,252,934	住民税非課税世帯等給付金
		健康福祉費	121,410	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
計	6,374,344	計	6,374,344	

○第11次補正（令和4年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	2,395,000	総務費	△ 85,100	都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の減
特別区交付金	6,280,000	区民費	△ 562,763	国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金の減
配当割交付金	20,000	子ども教育費	△ 351,431	教育・保育施設確保の減
地方消費税交付金	1,300,000	地域支えあい推進費	△ 23,210	介護サービス基盤整備支援の減
地方特例交付金	15,000	健康福祉費	454,119	生活保護国庫負担金返還金
分担金及び負担金	△ 36,839	環境費	15,000	職員人件費
使用料及び手数料	△ 1,999	都市基盤費	△ 81,372	無電柱化整備事業の減
国庫支出金	△ 374,762	まちづくり推進費	△ 844,717	市街地再開発事業補助等（田町東地区）の減
都支出金	△ 503,768	公債費	△ 55,535	区債元金及び利子の減
財産収入	34,036	諸支出金	668,931	基金積立金
寄付金	82,599			
繰入金	△ 902,078			
諸収入	62,733			
特別区債	△ 9,236,000			
計	△866,078	計	△866,078	

○第12次補正（令和4年3月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	693,476	諸支出金	5	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に係る基金利子の積立
財産収入	5			
繰入金	△ 693,476			
計	5	計	5	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	149,913,061	186,308,456	36,395,395	24.3	159,818,016	△ 26,490,440	△ 14.2
歳出総額 B	141,617,102	180,615,727	38,998,625	27.5	153,338,351	△ 27,277,376	△ 15.1
差引額(形式収支) C=A-B	8,295,959	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	786,936	13.8
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	6,016,604	2,307,418	△ 3,709,186	2,352,672	45,254	2.0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	6,016,604	2,307,418	△ 3,709,186	2,352,672	45,254	2.0
実質収支 E=C-D	2,279,355	3,385,311	1,105,956	48.5	4,126,993	741,682	21.9
単年度収支	△ 336,567	1,105,956			741,682		

令和3年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度56億9,272万9千円と比較し7億8,693万6千円、13.8%増の64億7,966万5千円、実質収支は、前年度33億8,531万1千円と比較し7億4,168万2千円、21.9%増の41億2,699万3千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
総務費	総務費	住民税非課税世帯等給付金	1,970,019	1,969,827	0	0	1,969,827	繰越明許
区民費	戸籍住民費	住民情報システム改修	5,940	5,940	0	5,940	0	繰越明許
子ども教育費	学校教育費	区立小・中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	29,792	29,792	0	14,896	14,896	繰越明許
子ども教育費	学校教育費	令和小学校新校舎に係る開設準備(給食用消耗品購入)	1,888	1,888	0	0	1,888	繰越明許
子ども教育費	子育て支援費	子育て世帯臨時特別支援給付金	17,555	17,555	17,555	0	0	繰越明許
子ども教育費	児童福祉費	一時保護所に係る開設準備(備品購入)	974	800	0	0	800	繰越明許
健康福祉費	保健予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,599,462	1,379,435	0	1,379,435	0	繰越明許
都市基盤費	道路費	橋梁拡幅整備(丸山橋)	7,941	7,941	7,000	0	941	繰越明許
都市基盤費	道路費	橋梁拡幅整備(新設橋)	26,240	26,240	26,000	0	240	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり計画費	防災まちづくり計画	4,389	4,389	0	0	4,389	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)	170,824	170,824	128,000	0	42,824	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	市街地再開発事業補助等(田町東地区)	176,000	166,946	0	83,473	83,473	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	都市再生土地区画整理事業補助(中野四丁目新北口駅前地区)	16,810	16,810	3,000	8,405	5,405	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	17,655	17,655	7,000	8,250	2,405	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	中野駅新北口駅前広場整備事業	37,029	37,029	37,000	0	29	繰越明許
合計			4,082,518	3,853,071	225,555	1,500,399	2,127,117	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数15件、翌年度繰越額は38億5,307万1千円である。

工 債務負担行為の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和4年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	76,472,030	49,992,378
債務保証又は損失補償に係るもの	3,795,742	11,389
そ の 他	8,491,931	6,354,373
合 計	88,759,703	56,358,140

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。令和3年度末の内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が277億1,720万9千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が91億9,257万3千円、中野東中学校校舎等建設工事が59億419万8千円である。債務保証又は損失補償に係るものは主に、土地開発公社に対する債務保証が26億8,435万3千円、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億7,000万8千円、普通教室冷暖房設備賃借が5億5,265万9千円、学校体育館冷暖房設備賃借が3億9,630万5千円である。

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は563億5,814万円で、内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が196億4,746万5千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が87億3,261万4千円、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎等解体・建設工事が52億3,396万1千円である。債務保証又は損失補償に係るものは、桃園第二小学校拡張用地取得に係る建物補償が1,138万9千円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億7,000万8千円、普通教室冷暖房設備賃借が4億11万9千円、学校体育館冷暖房設備賃借が1億7,825万2千円である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。令和3年4月から令和4年3月までの間で、資金に不足が生じたことによる財政調整基金からの繰替運用を8回、44日間にわたり行っていた。令和3年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めているが、一時借入の実績はなかった。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和3年 4月	16,367,542	17,535,766	7,816,619	14,394,114	19,580,444	7,745,369
5月	7,745,369	14,475,682	14,990,012	14,214,135	12,967,295	10,029,633
6月	10,029,633	26,671,057	—	28,427,036	—	8,273,654
7月	8,273,654	23,128,083	—	20,980,031	—	10,421,706
8月	10,421,706	23,414,405	—	25,710,250	—	8,125,861
9月	8,125,861	23,709,297	—	21,608,778	—	10,226,379
10月	10,226,379	19,689,194	—	28,241,915	—	1,673,658
11月	1,673,658	23,128,788	—	18,639,545	—	6,162,901
12月	6,162,901	22,948,147	—	26,697,568	—	2,413,480
令和4年 1月	2,413,480	20,736,848	—	21,229,812	—	1,920,516
2月	1,920,516	23,876,676	—	22,193,247	—	3,603,944
3月	3,603,944	51,201,335	—	29,358,270	—	25,447,010
4月	25,447,010	7,895,100	16,029,091	24,187,845	13,129,364	12,053,992
5月	12,053,992	13,185,432	17,071,913	14,852,544	16,551,643	10,907,151

(注) 「前年・翌年度」の欄は、令和3年4月～6月は前年度分、令和4年4月・5月は翌年度分である。

(2) 歳入
ア 歳入の状況

第12表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	35,823,588	37,102,616	36,083,700	100,760	11,540	929,696	100.7	97.3
特別区交付金	38,980,000	41,022,235	41,022,235	0	0	0	105.2	100.0
地方譲与税	427,000	443,735	443,735	0	0	0	103.9	100.0
利子割交付金	100,000	93,919	93,919	0	0	0	93.9	100.0
配当割交付金	520,000	675,222	675,222	0	0	0	129.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	826,088	826,088	0	0	0	275.4	100.0
地方消費税交付金	7,300,000	7,708,939	7,708,939	0	0	0	105.6	100.0
環境性能割交付金	100,000	96,837	96,837	0	0	0	96.8	100.0
地方特例交付金	185,000	185,106	185,106	0	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	25,000	30,398	30,398	0	0	0	121.6	100.0
分担金及び負担金	1,084,176	1,090,303	1,073,079	2,993	623	14,855	99.0	98.4
使用料及び手数料	1,916,545	1,806,241	1,804,334	205	0	1,702	94.1	99.9
国庫支出金	42,794,726	42,387,565	40,482,528	0	0	1,905,037	94.6	95.5
都支出金	13,741,645	13,671,855	13,671,855	0	0	0	99.5	100.0
財産収入	241,909	233,427	233,427	0	0	0	96.5	100.0
寄付金	120,058	94,264	94,264	0	0	0	78.5	100.0
繰入金	15,076,427	7,919,918	7,919,918	0	0	0	52.5	100.0
繰越金	5,692,729	5,692,729	5,692,729	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,530,268	2,852,494	1,679,705	105,741	0	1,067,048	109.8	58.9
特別区債	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	165,959,071	163,933,891	159,818,016	209,699	12,163	3,918,339	96.3	97.5

収入済額は、予算現額 1,659 億 5,907 万 1 千円に対し、1,598 億 1,801 万 6 千円である。

予算現額に対する収入率は 96.3%で、前年度と比較し 1.5 ポイント下回り、調定額 1,639 億 3,389 万 1 千円に対する収入率は 97.5%で、前年度と比較し 1.2 ポイント下回っている。

不納欠損額は 2 億 969 万 9 千円、還付未済額は 1,216 万 3 千円、収入未済額は 39 億 1,833 万 9 千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(ア) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	128,889,366	145,924,442	156,023,682	190,499,220	165,959,071
調 定 額	127,025,558	144,378,231	153,904,576	188,746,728	163,933,891
収 入 済 額	124,247,940	140,935,133	149,913,061	186,308,456	159,818,016
対 予 算 収 入 率	96.4	96.6	96.1	97.8	96.3
対 調 定 収 入 率	97.8	97.6	97.4	98.7	97.5
不 納 欠 損 額	289,953	250,128	193,128	211,396	209,699
不 納 欠 損 率	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
収 入 未 済 額	2,502,745	3,204,838	3,813,326	2,238,398	3,918,339
収 入 未 済 率	2.3	2.2	2.5	1.2	2.4

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに前年度から減となっている。なお、対予算収入率、対調定収入率は前年度から1ポイント以上下回ったが、令和元年度と同程度となっている。

不納欠損額は、平成27年度からの減傾向から令和2年度は増となったものの、令和3年度は前年度と比較し169万7千円の微減となっている。また、収入未済額は、令和3年度は前年度と比較し16億7,994万1千円の増となっている。

(1) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	34,734,459	23.2	36,085,362	19.4	1,350,903	3.9	36,083,700	22.6	△ 1,662	△ 0.0
特別区交付金	38,469,137	25.8	36,020,888	19.4	△ 2,448,249	△ 6.4	41,022,235	25.7	5,001,347	13.9
地方譲与税	427,231	0.3	436,425	0.2	9,194	2.2	443,735	0.3	7,310	1.7
利子割交付金	105,387	0.1	100,553	0.1	△ 4,834	△ 4.6	93,919	0.1	△ 6,634	△ 6.6
配当割交付金	524,307	0.3	486,474	0.3	△ 37,833	△ 7.2	675,222	0.4	188,748	38.8
株式等譲渡所得割交付金	323,772	0.2	566,897	0.3	243,125	75.1	826,088	0.5	259,191	45.7
地方消費税交付金	5,563,613	3.6	6,982,529	3.7	1,418,916	25.5	7,708,939	4.8	726,410	10.4
自動車取得税交付金	124,447	0.1	0	0.0	△ 124,447	皆減	0	0.0	0	—
環境性能割交付金	43,975	0.0	75,479	0.0	31,504	71.6	96,837	0.1	21,358	28.3
地方特例交付金	588,255	0.4	186,452	0.1	△ 401,803	△ 68.3	185,106	0.1	△ 1,346	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	22,795	0.0	27,885	0.0	5,090	22.3	30,398	0.0	2,513	9.0
分担金及び負担金	1,369,122	0.9	940,652	0.5	△ 428,470	△ 31.3	1,073,079	0.7	132,427	14.1
使用料及び手数料	1,897,150	1.3	1,822,625	1.0	△ 74,525	△ 3.9	1,804,334	1.1	△ 18,291	△ 1.0
国庫支出金	26,880,719	17.9	63,717,583	34.2	36,836,864	137.0	40,482,528	25.3	△ 23,235,055	△ 36.5
都支出金	12,346,173	8.2	14,237,288	7.6	1,891,115	15.3	13,671,855	8.6	△ 565,433	△ 4.0
財産収入	234,346	0.2	632,462	0.3	398,116	169.9	233,427	0.1	△ 399,035	△ 63.1
寄付金	19,434	0.0	30,141	0.0	10,707	55.1	94,264	0.1	64,123	212.7
繰入金	20,024,869	13.4	7,494,083	4.0	△ 12,530,786	△ 62.6	7,919,918	5.0	425,835	5.7
繰越金	4,979,119	3.3	8,295,959	4.5	3,316,840	66.6	5,692,729	3.6	△ 2,603,230	△ 31.4
諸収入	1,234,751	0.8	1,670,720	0.9	435,969	35.3	1,679,705	1.1	8,985	0.5
特別区債	0	0.0	6,498,000	3.5	6,498,000	皆増	0	0.0	△ 6,498,000	皆減
合計	149,913,061		186,308,456		36,395,395	24.3	159,818,016		△ 26,490,440	△ 14.2

令和3年度の歳入決算額は、前年度と比較し264億9,044万円、14.2%の減となっている。

これは、主に、特別区交付金が50億134万7千円、13.9%の増となったものの、特別区債が64億9,800万円の皆減となったほか、国庫支出金が232億3,505万5千円、36.5%、繰越金が26億323万円、31.4%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	120,652	108,170	△ 12,482	△ 10.3	100,760	△ 7,410	△ 6.9
特 別 区 民 税	119,824	107,464	△ 12,360	△ 10.3	99,807	△ 7,657	△ 7.1
軽 自 動 車 税	828	706	△ 122	△ 14.7	953	247	35.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,641	5,422	3,781	230.4	2,993	△ 2,429	△ 44.8
保 育 園	1,634	3,150	1,516	92.8	2,365	△ 785	△ 24.9
母 子 保 健	7	0	△ 7	皆減	0	0	—
老 人 保 護	0	2,272	2,272	皆増	627	△ 1,645	△ 72.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,739	1,710	△ 1,029	△ 37.6	205	△ 1,505	△ 88.0
幼 稚 園		34	34	皆増	0	△ 34	皆減
学 童 ク ラ ブ	261	371	110	42.1	205	△ 166	△ 44.7
区 営 住 宅	868	0	△ 868	皆減	0	0	—
区 民 (借 上 げ) 住 宅	1,610	0	△ 1,610	皆減	0	0	—
障 害 者 福 祉 住 宅	0	1,305	1,305	皆増	0	△ 1,305	皆減
諸 収 入	68,096	96,094	27,998	41.1	105,741	9,647	10.0
生 業 資 金	4,205	0	△ 4,205	皆減	0	0	—
自 立 生 活 資 金	58	0	△ 58	皆減	0	0	—
資 産 活 用 福 祉 資 金	0	1,349	1,349	皆増	0	△ 1,349	皆減
弁 償 金	21,334	59,030	37,696	176.7	66,219	7,189	12.2
契 約 違 約 金	0	1,410	1,410	皆増	0	△ 1,410	皆減
一 時 保 育	7	13	6	85.7	0	△ 13	皆減
住 宅 管 理	5	0	△ 5	皆減	0	0	—
雑 入	42,487	34,292	△ 8,195	△ 19.3	39,522	5,230	15.3
合 計	193,128	211,396	18,268	9.5	209,699	△ 1,697	△ 0.8

令和3年度の不納欠損額は2億969万9千円で、前年度と比較し169万7千円、0.8%の減となり、増となった令和2年度からほぼ横ばいとなっている。

これは、諸収入が964万7千円、10.0%の増となったものの、特別区税が741万円、6.9%、分担金及び負担金が242万9千円、44.8%、使用料及び手数料が150万5千円、88.0%の減となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が765万7千円、7.1%の減、軽自動車税が24万7千円、35.0%の増となっている。

工 還付未済額

第16表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特別区税	12,167	11,519	△ 648	△ 5.3	11,540	21	0.2
分担金及び負担金	2,771	0	△ 2,771	皆減	623	623	皆増
使用料及び手数料	0	3	3	皆増	0	△ 3	皆減
合 計	14,938	11,522	△ 3,416	△ 22.9	12,163	641	5.6

還付未済額は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続きが終了していないものである。令和3年度の還付未済額は1,216万3千円で、前年度と比較して64万1千円、5.6%の増となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	1,281,391	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1	929,696	△ 196,811	△ 17.5
特別区民税現年課税分	593,693	479,084	△ 114,609	△ 19.3	354,477	△ 124,607	△ 26.0
特別区民税滞納繰越分	679,725	639,817	△ 39,908	△ 5.9	567,516	△ 72,301	△ 11.3
軽自動車税滞納繰越分	2,753	2,581	△ 172	△ 6.2	2,782	201	7.8
特別区たばこ税現年課税分	5,192	5,025	△ 167	△ 3.2	4,922	△ 103	△ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	19,865	16,735	△ 3,130	△ 15.8	14,855	△ 1,880	△ 11.2
保 育 園	16,047	15,328	△ 719	△ 4.5	14,064	△ 1,264	△ 8.2
母子生活支援施設	7	9	2	28.6	0	△ 9	皆減
母 子 保 健	95	77	△ 18	△ 18.9	51	△ 26	△ 33.8
老 人 保 護	3,716	1,321	△ 2,395	△ 64.5	740	△ 581	△ 44.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,676	2,487	△ 2,189	△ 46.8	1,702	△ 785	△ 31.6
学 童 ク ラ ブ	2,502	1,997	△ 505	△ 20.2	1,289	△ 708	△ 35.5
幼 稚 園	124	140	16	12.9	133	△ 7	△ 5.0
保 健 福 祉 施 設 等	3	0	△ 3	皆減	0	0	—
区 民 施 設	4	0	△ 4	皆減	0	0	—
道 路 占 用	173	173	0	0.0	128	△ 45	△ 26.0
区 営 住 宅	565	178	△ 387	△ 68.5	137	△ 41	△ 23.0
高 齢 者 福 祉 住 宅	0	0	0	—	16	16	皆増
障 害 者 福 祉 住 宅	1,305	0	△ 1,305	皆減	0	0	—
国 庫 支 出 金	1,524,479	54,496	△ 1,469,983	△ 96.4	1,905,037	1,850,541	著増
都 支 出 金	0	45,492	45,492	皆増	0	△ 45,492	皆減
諸 収 入	982,915	992,681	9,766	1.0	1,067,048	74,367	7.5
生 業 資 金	16,842	15,353	△ 1,489	△ 8.8	13,223	△ 2,130	△ 13.9
応 急 資 金	987	826	△ 161	△ 16.3	745	△ 81	△ 9.8
ひとり親家庭福祉応急小口資金	32	19	△ 13	△ 40.6	4	△ 15	△ 78.9
女 性 福 祉 資 金	5,937	4,876	△ 1,061	△ 17.9	4,159	△ 717	△ 14.7
予 防 接 種	0	—	—	—	—	—	—
奨 学 金	14,730	12,435	△ 2,295	△ 15.6	10,933	△ 1,502	△ 12.1
高 齢 者 等 入 院 資 金	1,432	1,339	△ 93	△ 6.5	1,268	△ 71	△ 5.3
自 立 生 活 資 金	823	813	△ 10	△ 1.2	809	△ 4	△ 0.5
資 産 活 用 福 祉 資 金	1,349	0	△ 1,349	皆減	0	0	—
弁 償 金	654,427	747,443	93,016	14.2	827,527	80,084	10.7
契 約 違 約 金	1,410	0	△ 1,410	皆減	0	0	—
一 時 保 育	37	1	△ 36	△ 97.3	29	28	著増
住 宅 管 理	0	1	1	皆増	2	1	100.0
雑 入	284,909	209,576	△ 75,333	△ 26.4	208,349	△ 1,227	△ 0.6
合 計	3,813,326	2,238,398	△ 1,574,928	△ 41.3	3,918,339	1,679,941	75.1

令和3年度の収入未済額は39億1,833万9千円で、前年度と比較し16億7,994万1千円、

75.1%の増となっている。

これは、主に、国庫支出金が18億5,054万1千円の大幅な増となったことによる。

国庫支出金19億503万7千円の内訳は、ワクチン接種体制確保10億9,520万5千円、ワクチン接種対策6億8,886万8千円、中野駅周辺整備1億12万8千円、学校保健特別対策1,489万6千円、共通番号制度594万円である。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	34,681,601	35,833,165	1,151,564	3.3	35,823,588	△ 9,577	△ 0.0
調 定 額	36,124,335	37,308,520	1,184,185	3.3	37,102,616	△ 205,904	△ 0.6
収 入 済 額	34,734,459	36,085,362	1,350,903	3.9	36,083,700	△ 1,662	△ 0.0
不 納 欠 損 額	120,652	108,170	△ 12,482	△ 10.3	100,760	△ 7,410	△ 6.9
還 付 未 済 額	12,167	11,519	△ 648	△ 5.3	11,540	21	0.2
収 入 未 済 額	1,281,391	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1	929,696	△ 196,811	△ 17.5
予算現額に比し増減	52,858	252,197			260,112		
対 予 算 収 入 率	100.2	100.7			100.7		
対 調 定 収 入 率	96.2	96.7			97.3		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。なお、令和3年10月から税率が改正された。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	36,124,335	37,308,520	1,184,185	3.3	37,102,616	△ 205,904	△ 0.6
特別区民税	34,098,349	35,277,871	1,179,522	3.5	34,988,154	△ 289,717	△ 0.8
軽自動車税	121,987	126,223	4,236	3.5	129,257	3,034	2.4
特別区たばこ税	1,903,999	1,904,426	427	0.0	1,985,205	80,779	4.2
収 入 済 額	34,734,459	36,085,362	1,350,903	3.9	36,083,700	△ 1,662	△ 0.0
特別区民税	32,717,067	34,062,857	1,345,790	4.1	33,977,756	△ 85,101	△ 0.2
軽自動車税	113,421	118,079	4,658	4.1	120,739	2,660	2.3
特別区たばこ税	1,903,971	1,904,426	455	0.0	1,985,205	80,779	4.2
対 調 定 収 入 率	96.2	96.7	\		97.3	\	
特別区民税	95.9	96.6			97.1		
軽自動車税	93.0	93.5			93.4		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は339億7,775万6千円で、前年度と比較し8,510万1千円、0.2%の減であり、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較し0.5ポイント上回っている。特別区民税が減となった主な要因は、譲渡所得が減となったことによる。

軽自動車税は1億2,073万9千円で、前年度と比較し266万円、2.3%の増であり、調定額に対する収入率は93.4%で、前年度と比較し0.1ポイント下回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、平成27年度以降に新規登録した新税額が適用される軽自動車の割合が増えたことによる。

特別区たばこ税は19億8,520万5千円で、前年度と比較し8,077万9千円の増である。収入済額の増は、税率が改定されたことによる。

第20表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		元年度	2年度			3年度		
				増減	増減率	増減	増減率		
特別区民税	時効	決算額	37,707	26,151	△ 11,556	△ 30.6	36,596	10,445	39.9
		件数	2,376	1,524	△ 852	△ 35.9	2,150	626	41.1
	執行停止後 3年経過	決算額	18,169	3,265	△ 14,904	△ 82.0	7,539	4,274	130.9
		件数	768	132	△ 636	△ 82.8	507	375	284.1
	執行停止後 即時	決算額	63,948	78,048	14,100	22.0	55,673	△ 22,375	△ 28.7
		件数	4,174	3,906	△ 268	△ 6.4	2,501	△ 1,405	△ 36.0
	計	決算額	119,824	107,464	△ 12,360	△ 10.3	99,807	△ 7,657	△ 7.1
		件数	7,318	5,562	△ 1,756	△ 24.0	5,158	△ 404	△ 7.3
軽自動車税	時効	決算額	825	625	△ 200	△ 24.2	914	289	46.2
		件数	434	347	△ 87	△ 20.0	315	△ 32	△ 9.2
	執行停止後 3年経過	決算額	3	81	78	著増	39	△ 42	△ 51.9
		件数	2	21	19	950.0	12	△ 9	△ 42.9
	計	決算額	828	706	△ 122	△ 14.7	953	247	35.0
		件数	436	368	△ 68	△ 15.6	327	△ 41	△ 11.1
	合計	決算額	120,652	108,170	△ 12,482	△ 10.3	100,760	△ 7,410	△ 6.9
		件数	7,754	5,930	△ 1,824	△ 23.5	5,485	△ 445	△ 7.5

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）
 執行停止後3年経過：滞納処分執行の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）
 執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

第21表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区分		元年度	2年度			3年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	1,273,418	1,118,901	△ 154,517	△ 12.1	921,993	△ 196,908	△ 17.6
	現年課税分	593,693	479,084	△ 114,609	△ 19.3	354,477	△ 124,607	△ 26.0
	滞納繰越分	679,725	639,817	△ 39,908	△ 5.9	567,516	△ 72,301	△ 11.3
	軽自動車税	7,945	7,606	△ 339	△ 4.3	7,703	97	1.3
	現年課税分	2,753	2,581	△ 172	△ 6.2	2,782	201	7.8
	滞納繰越分	5,192	5,025	△ 167	△ 3.2	4,922	△ 103	△ 2.0
	特別区たばこ税	28	0	△ 28	皆減	0	0	—
	現年課税分	28	0	△ 28	皆減	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	0	—	0	0	—
	合計	1,281,391	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1	929,696	△ 196,811	△ 17.5
収入未済率	現年課税分	596,474	481,665	△ 114,809	△ 19.2	357,258	△ 124,407	△ 25.8
	滞納繰越分	684,917	644,842	△ 40,075	△ 5.9	572,438	△ 72,404	△ 11.2
	特別区民税	3.7	3.2			2.6		
	現年課税分	1.8	1.4			1.0		
	滞納繰越分	57.4	50.9			51.1		
	軽自動車税	6.5	6.0			6.0		
現年課税分	2.4	2.2			2.3			
滞納繰越分	62.9	66.6			66.6			

第2款 特別区交付金

第22表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	36,700,000	35,990,000	△ 710,000	△ 1.9	38,980,000	2,990,000	8.3
調 定 額	38,469,137	36,020,888	△ 2,448,249	△ 6.4	41,022,235	5,001,347	13.9
収 入 済 額	38,469,137	36,020,888	△ 2,448,249	△ 6.4	41,022,235	5,001,347	13.9
普通交付金	35,646,825	34,490,381	△ 1,156,444	△ 3.2	37,990,013	3,499,632	10.1
特別交付金	2,822,312	1,530,507	△ 1,291,805	△ 45.8	3,032,222	1,501,715	98.1
予算現額に比し増減	1,769,137	30,888			2,042,235		
対 予 算 収 入 率	104.8	100.1			105.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金の一定割合（55.1%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は379億9,001万3千円で、前年度と比較し34億9,963万2千円、10.1%の増となっている。これは、主に、特別区交付金の財源である調整税等のうち、市町村民税法人分が特別区全体で前年度と比較して903億5,496万4千円、18.3%の増となったことによる。

第3款 地方譲与税

第23表 地方譲与税決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	412,000	417,000	5,000	1.2	427,000	10,000	2.4
調 定 額	427,231	436,425	9,194	2.2	443,735	7,310	1.7
収 入 済 額	427,231	436,425	9,194	2.2	443,735	7,310	1.7
地方揮発油譲与税	106,858	104,763	△ 2,095	△ 2.0	107,821	3,058	2.9
自動車重量譲与税	307,734	304,802	△ 2,932	△ 1.0	308,279	3,477	1.1
森林環境譲与税	12,639	26,860	14,221	113	27,635	775	2.9
予算現額に比し増減	15,231	19,425			16,735		
対 予 算 収 入 率	103.7	104.7			103.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4億4,373万5千円で、前年度と比較し731万円、1.7%の増となっている。これは、主に、自動車重量譲与税が347万7千円、1.1%、地方揮発油譲与税が305万8千円、2.9%の増となったことによる。

第4款 利子割交付金

第24表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0
調 定 額	105,387	100,553	△ 4,834	△ 4.6	93,919	△ 6,634	△ 6.6
収 入 済 額	105,387	100,553	△ 4,834	△ 4.6	93,919	△ 6,634	△ 6.6
予算現額に比し増減	5,387	553			△ 6,081		
対 予 算 収 入 率	105.4	100.6			93.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税利子割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し663万4千円、6.6%の減となっている。

第5款 配当割交付金

第25表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	540,000	500,000	△ 40,000	△ 7.4	520,000	20,000	4.0
調 定 額	524,307	486,474	△ 37,833	△ 7.2	675,222	188,748	38.8
収 入 済 額	524,307	486,474	△ 37,833	△ 7.2	675,222	188,748	38.8
予算現額に比し増減	△ 15,693	△ 13,526			155,222		
対 予 算 収 入 率	97.1	97.3			129.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税配当割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し1億8,874万8千円、38.8%の増となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第26表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0
調 定 額	323,772	566,897	243,125	75.1	826,088	259,191	45.7
収 入 済 額	323,772	566,897	243,125	75.1	826,088	259,191	45.7
予算現額に比し増減	23,772	266,897			526,088		
対 予 算 収 入 率	107.9	189.0			275.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し2億5,919万1千円、45.7%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

第27表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,900,000	900,000	15.0	7,300,000	400,000	5.8
調 定 額	5,563,613	6,982,529	1,418,916	25.5	7,708,939	726,410	10.4
収 入 済 額	5,563,613	6,982,529	1,418,916	25.5	7,708,939	726,410	10.4
予算現額に比し増減	△ 436,387	82,529			408,939		
対 予 算 収 入 率	92.7	101.2			105.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%（軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較】

収入済額は77億893万9千円で、前年度と比較し7億2,641万円、10.4%の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

第28表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	40,000	70,000	30,000	75.0	100,000	30,000	42.9
調 定 額	43,975	75,479	31,504	71.6	96,837	21,358	28.3
収 入 済 額	43,975	75,479	31,504	71.6	96,837	21,358	28.3
予算現額に比し増減	3,975	5,479			△ 3,163		
対 予 算 収 入 率	109.9	107.8			96.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43（令和元年度から令和3年度までは100分の47）に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し2,135万8千円、28.3%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

第29表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	166,000	186,000	20,000	12.0	185,000	△ 1,000	△ 0.5
調 定 額	588,255	186,452	△ 401,803	△ 68.3	185,106	△ 1,346	△ 0.7
収 入 済 額	588,255	186,452	△ 401,803	△ 68.3	185,106	△ 1,346	△ 0.7
予算現額に比し増減	422,255	452			106		
対 予 算 収 入 率	354.4	100.2			100.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

なお、令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化等に係る費用が増大する一方、増税に伴う地方消費税増収が遅れることに対処するため、子ども・子育て支援臨時交付金が設けられた。

【前年度比較】

収入済額は1億8,510万6千円で、前年度と比較し134万6千円、0.7%の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0
調 定 額	22,795	27,885	5,090	22.3	30,398	2,513	9.0
収 入 済 額	22,795	27,885	5,090	22.3	30,398	2,513	9.0
予算現額に比し増減	△ 2,205	2,885			5,398		
対 予 算 収 入 率	91.2	111.5			121.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し251万3千円、9.0%の増となっている。これは、区内の交通事故発生件数が増えていることによる。

第11款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,495,509	1,040,244	△ 455,265	△ 30.4	1,084,176	43,932	4.2
調 定 額	1,387,856	962,809	△ 425,047	△ 30.6	1,090,303	127,494	13.2
収 入 済 額	1,369,122	940,652	△ 428,470	△ 31.3	1,073,079	132,427	14.1
不 納 欠 損 額	1,641	5,422	3,781	230.4	2,993	△ 2,429	△ 44.8
還 付 未 済 額	2,771	0	△ 2,771	皆減	623	623	皆増
収 入 未 済 額	19,865	16,735	△ 3,130	△ 15.8	14,855	△ 1,880	△ 11.2
予算現額に比し増減	△ 126,387	△ 99,592			△ 11,097		
対 予 算 収 入 率	91.5	90.4			99.0		
対 調 定 収 入 率	98.7	97.7			98.4		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し1億3,242万7千円、14.1%の増となっている。

これは、主に、総合体育館整備が1億7,683万5千円の皆減となったものの、委託保育園の5園新規開設等による保育園入園者の自己負担金の増により保育園が1億7,280万円、新庁舎建設工事に関する協定に基づく東京都負担金の増により新区役所整備が1億3,755万7千円の増となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,952,950	1,967,009	14,059	0.7	1,916,545	△ 50,464	△ 2.6
調 定 額	1,904,565	1,826,819	△ 77,746	△ 4.1	1,806,241	△ 20,578	△ 1.1
収 入 済 額	1,897,150	1,822,625	△ 74,526	△ 3.9	1,804,334	△ 18,290	△ 1.0
使 用 料	1,330,762	1,260,036	△ 70,726	△ 5.3	1,241,951	△ 18,085	△ 1.4
手 数 料	566,388	562,588	△ 3,800	△ 0.7	562,383	△ 205	△ 0.0
不 納 欠 損 額	2,739	1,710	△ 1,029	△ 37.6	205	△ 1,505	△ 88.0
還 付 未 済 額	0	3	3	皆増	0	△ 3	皆減
収 入 未 済 額	4,676	2,487	△ 2,189	△ 46.8	1,702	△ 785	△ 31.6
予算現額に比し増減	△ 55,800	△ 144,384			△ 112,211		
対 予 算 収 入 率	97.1	92.7			94.1		
対 調 定 収 入 率	99.6	99.8			99.9		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が1,808万5千円、1.4%の減、手数料が20万5千円の微減となっている。

使用料の減は、主に、利用児童数の増などにより学童クラブが1,478万9千円の増となったものの、中野区自動車駐車場の廃止により自動車駐車場が3,294万7千円の皆減となったことによる。

手数料の減は、主に、事業系有料ごみ処理券の販売増により清掃が1,080万7千円、放置自転車撤去手数料の増により自転車駐車場が120万3千円の増となったものの、住民票、印鑑関係等の申請件数の減により諸証明が508万3千円、令和2年度に増加した業種追加の許可申請や営業変更に伴う新規許可申請の減により食品衛生が432万4千円、建築設備確認等の審査件数の減により建築が404万9千円の減となったことによる。

第13款 国庫支出金

第33表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	29,674,694	64,199,233	34,524,539	116.3	42,794,726	△ 21,404,507	△ 33.3
調 定 額	28,405,198	63,772,079	35,366,881	124.5	42,387,565	△ 21,384,514	△ 33.5
収 入 済 額	26,880,719	63,717,583	36,836,864	137.0	40,482,528	△ 23,235,055	△ 36.5
国庫負担金	21,002,728	24,045,756	3,043,028	14.5	25,178,318	1,132,562	4.7
国庫補助金	5,866,432	39,661,044	33,794,612	576.1	15,296,304	△ 24,364,740	△ 61.4
国庫委託金	11,559	10,783	△ 776	△ 6.7	7,906	△ 2,877	△ 26.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	1,524,479	54,496	△ 1,469,983	△ 96.4	1,905,037	1,850,541	著増
予算現額に比し増減	△ 2,793,975	△ 481,650			△ 2,312,198		
対 予 算 収 入 率	90.6	99.2			94.6		
対 調 定 収 入 率	94.6	99.9			95.5		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が11億3,256万2千円、4.7%の増、国庫補助金が243億6,474万円、61.4%、国庫委託金が287万7千円、26.7%の減となっている。

国庫負担金の増は、主に、新校舎整備工事を行った学校数の減により公立学校施設整備が5億1,427万4千円、住居確保給付金の交付申請が減少したことにより生活困窮者自立支援が1億173万1千円の減となったものの、令和3年度から新型コロナウイルスワクチン接種が実施されたことによりワクチン接種対策が13億5,260万6千円の皆増となったほか、対象施設数の増により子ども・子育て支援給付が3億4,193万3千円の増となったことによる。

国庫補助金の減は、主に、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を支給する住民税非課税世帯等給付金が48億4,043万4千円、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援である子育て世帯臨時特別支援給付金が24億1,721万1千円の皆増となったほか、令和3年度から本格的に開始となった新型コロナウイルスワクチン接種によりワクチン接種体制確保が14億5万6千円、補助対象事業が増加したため中野駅周辺整備が13億5,232万3千円の増となったものの、特別定額給付金が336億5,009万7千円の皆減となったことによる。

第14款 都支出金

第34表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	12,504,574	14,105,517	1,600,943	12.8	13,741,645	△ 363,872	△ 2.6
調 定 額	12,346,173	14,282,780	1,936,607	15.7	13,671,855	△ 610,925	△ 4.3
収 入 済 額	12,346,173	14,237,288	1,891,115	15.3	13,671,855	△ 565,433	△ 4.0
都 負 担 金	4,861,535	5,447,657	586,122	12.1	5,587,413	139,756	2.6
都 補 助 金	6,480,082	7,562,884	1,082,802	16.7	6,897,541	△ 665,343	△ 8.8
都 委 託 金	1,004,556	1,226,748	222,192	22.1	1,186,900	△ 39,848	△ 3.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	0	45,492	45,492	皆増	0	△ 45,492	皆減
予算現額に比し増減	△ 158,401	131,771			△ 69,790		
対 予 算 収 入 率	98.7	100.9			99.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	99.7			100.0		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が1億3,975万6千円、2.6%の増、都補助金が6億6,534万3千円、8.8%、都委託金が3,984万8千円、3.2%の減となっている。

都負担金の増は、主に、対象施設数の増により子ども・子育て支援給付が1億468万9千円、サービス利用者数の増により自立支援給付が6,925万1千円の増となったことによる。

都補助金の減は、主に、キャッシュレス決済推進事業の実施により生活応援事業が3億942万5千円の皆増となったほか、補助対象事業が増加したため中野駅周辺地区整備が4億2,215万8千円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者インフルエンザ定期予防接種の補助であったインフルエンザ予防接種特別事業が1億605万1千円の皆減となったほか、交付限度額の減少により地方創生臨時交付金が11億2,204万8千円、弥生町三丁目周辺地区及び大和町地区における不燃化事業の申請件数の減により不燃化特区事業が1億3,797万円、体育館冷暖房化工事を実施した学校数の減により空調設置支援が1億890万9千円の減となったことによる。

都委託金の減は、主に、衆議院議員選挙が1億3,492万7千円、東京都議会議員選挙が1億704万円の皆増となったものの、東京都知事選挙が1億1,839万1千円の皆減となったほか、国勢調査の終了により諸統計が1億8,542万4千円の減となったことによる。

第15款 財産収入

第35表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	224,080	255,649	31,569	14.1	241,909	△ 13,740	△ 5.4
調 定 額	234,346	632,462	398,116	169.9	233,427	△ 399,035	△ 63.1
収 入 済 額	234,346	632,462	398,116	169.9	233,427	△ 399,035	△ 63.1
財産運用収入	225,559	253,093	27,534	12.2	188,664	△ 64,429	△ 25.5
財産売払収入	8,787	379,369	370,582	著増	44,763	△ 334,606	△ 88.2
予算現額に比し増減	10,266	376,813			△ 8,482		
対予算収入率	104.6	247.4			96.5		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し6,442万9千円、25.5%減の1億8,866万4千円となっている。これは、主に、令和2年度に基金の定期預金の預入期間を延長したことにより令和元年度分の基金利子が生じていたため、基金利子が5,143万8千円、私立保育園2園の建替完了に伴い仮設園舎等の貸付及び本町四丁目用地貸付が終了したため、財産貸付収入が1,454万2千円の減となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し3億3,460万6千円、88.2%減の4,476万3千円となっている。これは、前年度と比較して土地の売払件数が2件減の3件、面積が178.74㎡減の70.78㎡となったことによる。

第16款 寄付金

第36表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	40,252	37,679	△ 2,573	△ 6.4	120,058	82,379	218.6
調 定 額	19,434	30,141	10,707	55.1	94,264	64,123	212.7
収 入 済 額	19,434	30,141	10,707	55.1	94,264	64,123	212.7
予算現額に比し増減	△ 20,818	△ 7,538			△ 25,794		
対予算収入率	48.3	80.0			78.5		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較し6,412万3千円、212.7%の増となっている。

ふるさと納税寄付金は295件、950万7千円であり、前年度と比較し、123件、372万8千円の減である。

第17款 繰入金

第37表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	20,480,051	12,136,067	△ 8,343,984	△ 40.7	15,076,427	2,940,360	24.2
調 定 額	20,024,869	7,494,083	△ 12,530,786	△ 62.6	7,919,918	425,835	5.7
収 入 済 額	20,024,869	7,494,083	△ 12,530,786	△ 62.6	7,919,918	425,835	5.7
基 金 繰 入 金	20,011,903	7,417,589	△ 12,594,314	△ 62.9	7,919,918	502,329	6.8
財 政 調 整 基 金	8,005,987	3,480,202	△ 4,525,785	△ 56.5	4,777,510	1,297,308	37.3
減 債 基 金	1,708,988	850,471	△ 858,517	△ 50.2	282,485	△ 567,986	△ 66.8
義務教育施設整備基金	6,590,000	20,000	△ 6,570,000	△ 99.7	0	△ 20,000	皆減
平 和 基 金	980	980	0	0.0	919	△ 61	△ 6.2
まちづくり基金	2,532,000	2,082,000	△ 450,000	△ 17.8	1,761,000	△ 321,000	△ 15.4
区民公益活動推進基金	512	660	148	28.9	454	△ 206	△ 31.2
環 境 基 金	9,436	11,276	1,840	19.5	15,367	4,091	36.3
道路・公園整備基金	890,000	972,000	82,000	9.2	915,000	△ 57,000	△ 5.9
社会福祉施設整備基金	274,000	0	△ 274,000	皆減	0	0	—
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	—	0	0	—	167,184	167,184	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	12,966	76,494	63,528	490.0	0	△ 76,494	皆減
介護保険特別会計	12,966	76,494	63,528	490.0	0	△ 76,494	皆減
予算現額に比し増減	△ 455,182	△ 4,641,984	/		△ 7,156,509	/	
対 予 算 収 入 率	97.8	61.8			52.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し4億2,583万5千円、5.7%の増となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し5億232万9千円、6.8%増の79億1,991万8千円である。基金繰入金の増は、主に、減債基金繰入金が5億6,798万6千円、まちづくり基金繰入金が3億2,100万円の減となったものの、財政調整基金繰入金が12億9,730万8千円の増となったことによる。

特別会計繰入金は皆減である。これは、介護保険特別会計繰入金が皆減となったことによる。

第18款 繰越金

第38表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	4,979,119	8,295,959	3,316,840	66.6	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4
調 定 額	4,979,119	8,295,959	3,316,840	66.6	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4
収 入 済 額	4,979,119	8,295,959	3,316,840	66.6	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4
予算現額に比し増減	0	0			0		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し26億323万円、31.4%の減となっている。

第19款 諸収入

第39表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,420,852	1,567,698	146,846	10.3	1,530,268	△ 37,430	△ 2.4
調 定 額	2,285,762	2,759,494	473,732	20.7	2,852,494	93,000	3.4
収 入 済 額	1,234,751	1,670,720	435,969	35.3	1,679,705	8,985	0.5
延滞金加算金及び過料	46,218	57,986	11,768	25.5	55,891	△ 2,095	△ 3.6
預 金 利 子	63	97	34	54.0	39	△ 58	△ 59.8
貸付金元利収入	17,798	21,725	3,927	22.1	24,543	2,818	13.0
受託事業収入	491,010	466,257	△ 24,753	△ 5.0	503,557	37,300	8.0
収益事業収入	150,000	200,000	50,000	33.3	300,000	100,000	50.0
雑 入	529,662	924,655	394,993	74.6	795,674	△ 128,981	△ 13.9
不 納 欠 損 額	68,096	96,094	27,998	41.1	105,741	9,647	10.0
還 付 未 済 額	0	0	0	-	0	0	-
収 入 未 済 額	982,915	992,681	9,766	1.0	1,067,048	74,367	7.5
予算現額に比し増減	△ 186,101	103,022			149,437		
対 予 算 収 入 率	86.9	106.6			109.8		
対 調 定 収 入 率	54.0	60.5			58.9		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は16億7,970万5千円で、前年度と比較し、898万5千円、0.5%の増となっている。

これは、主に、雑入が生活保護費の返還金やPCR検査センター事業における検査に伴う診療報酬の減により1億2,898万1千円の減となったものの、競馬組合配分金の増により収益事業収入が1億円、道路工事に伴う下水道施設整備（補修）受託費の増により受託事業収入が3,730万円の増となったことによる。

第20款 特別区債

第40表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	4,163,000	6,573,000	2,410,000	57.9	0	△ 6,573,000	皆減
調 定 額	0	6,498,000	6,498,000	皆増	0	△ 6,498,000	皆減
収 入 済 額	0	6,498,000	6,498,000	皆増	0	△ 6,498,000	皆減
予算現額に比し増減	△ 4,163,000	△ 75,000			0		
対予算収入率	0.0	98.9			—		
対調定収入率	—	100.0			—		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

令和3年度の特別区債の発行はなかった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第41表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	873,063	827,757	94.8	0.5	0	0	0	0.0	45,306	5.2
企 画 費	2,026,620	1,888,369	93.2	1.2	0	0	0	0.0	138,251	6.8
総 務 費	14,990,339	11,610,344	77.5	7.6	1,969,827	0	1,969,827	13.1	1,410,167	9.4
区 民 費	11,560,874	10,688,514	92.5	7.0	5,940	0	5,940	0.1	866,420	7.5
子ども教育費	58,076,481	56,581,460	97.4	36.9	50,035	0	50,035	0.1	1,444,986	2.5
地域支えあい推進費	7,012,200	6,616,206	94.4	4.3	0	0	0	0.0	395,994	5.6
健康福祉費	37,768,483	33,346,718	88.3	21.7	1,379,435	0	1,379,435	3.7	3,042,330	8.1
環 境 費	5,295,861	5,104,615	96.4	3.3	0	0	0	0.0	191,246	3.6
都市基盤費	6,672,816	6,117,234	91.7	4.0	34,181	0	34,181	0.5	521,401	7.8
まちづくり推進費	9,622,912	8,769,111	91.1	5.7	413,653	0	413,653	4.3	440,148	4.6
公 債 費	1,407,094	1,405,767	99.9	0.9	0	0	0	0.0	1,327	0.1
諸 支 出 金	10,430,424	10,382,256	99.5	6.8	0	0	0	0.0	48,168	0.5
予 備 費	221,904	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	221,904	100.0
合 計	165,959,071	153,338,351	92.4		3,853,071	0	3,853,071	2.3	8,767,649	5.3

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額1,659億5,907万1千円に対し、支出済額1,533億3,835万1千円、執行率92.4%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の38億5,307万1千円となっている。不用額は87億6,764万9千円である。

イ 歳出決算の推移

(ア) 歳出決算状況の推移

第42表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予 算 現 額	128,889,366	145,924,442	156,023,682	190,499,220	165,959,071
支 出 済 額	121,092,577	135,956,014	141,617,102	180,615,727	153,338,351
執 行 率	94.0	93.2	90.8	94.8	92.4
翌年度繰越額	968,712	3,490,279	7,523,226	2,407,406	3,853,071
対予算現額比	0.7	2.4	4.8	1.3	2.3
不 用 額	6,828,077	6,478,149	6,883,354	7,476,087	8,767,649
対予算現額比	5.3	4.4	4.4	3.9	5.3

5か年の歳出決算状況の推移は、第42表のとおりである。

予算現額、支出済額は、平成30年度からは増傾向に転じていたが、令和3年度は減となった。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、1.4ポイント上回り5.3%となった。

(1) 款別歳出決算額の推移

第43表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	864,898	0.6	858,974	0.5	△ 5,924	△ 0.7	827,757	0.5	△ 31,217	△ 3.6
企 画 費	2,175,188	1.5	2,040,303	1.1	△ 134,885	△ 6.2	1,888,369	1.2	△ 151,934	△ 7.4
総 務 費	6,852,402	4.8	40,130,355	22.2	33,277,953	485.6	11,610,344	7.6	△ 28,520,011	△ 71.1
区 民 費	11,509,201	8.1	10,796,549	6.0	△ 712,652	△ 6.2	10,688,514	7.0	△ 108,035	△ 1.0
子ども教育費	46,801,288	33.1	54,163,227	30.0	7,361,939	15.7	56,581,460	36.9	2,418,233	4.5
地域支えあい推進費	7,216,786	5.1	6,838,045	3.8	△ 378,741	△ 5.2	6,616,206	4.3	△ 221,839	△ 3.2
健康福祉費	32,609,968	23.0	35,917,785	19.9	3,307,817	10.1	33,346,718	21.7	△ 2,571,067	△ 7.2
環 境 費	4,882,879	3.5	5,122,633	2.8	239,754	4.9	5,104,615	3.3	△ 18,018	△ 0.4
都市基盤費	10,332,789	7.3	6,198,705	3.4	△ 4,134,084	△ 40.0	6,117,234	4.0	△ 81,471	△ 1.3
まちづくり推進費	3,836,885	2.7	6,610,852	3.7	2,773,967	72.3	8,769,111	5.7	2,158,259	32.6
公 債 費	3,094,772	2.2	2,093,069	1.2	△ 1,001,703	△ 32.4	1,405,767	0.9	△ 687,302	△ 32.8
諸 支 出 金	11,440,046	8.1	9,845,230	5.5	△ 1,594,816	△ 13.9	10,382,256	6.8	537,026	5.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	141,617,102		180,615,727		38,998,625	27.5	153,338,351		△ 27,277,376	△ 15.1

令和3年度の歳出決算額を前年度と比較すると、272億7,737万6千円、15.1%の減である。

これは、主に、子ども教育費が24億1,823万3千円、まちづくり推進費が21億5,825万9千円の増となったものの、総務費が285億2,001万1千円の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位である。

第1款 議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、3,121万7千円、3.6%の減となっている。

これは、主に、議員報酬等が1,564万6千円、議会運営が812万9千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は4,530万6千円であり予算現額に対し5.2%である。

その主なものは、政務活動費の残により議会運営1,551万4千円、費用弁償等の残により議員報酬等1,358万3千円である。

第2款 企画費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億5,193万4千円、7.4%の減となっている。

これは、主に、統合ネットワーク機器更新に伴い情報基盤が8,491万2千円、住民情報連携基盤機器リプレースに伴い住民情報基盤が7,914万2千円の増となったものの、国勢調査の終了及び事務事業の再編により政策情報が1億9,187万4千円の皆減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億3,825万1千円であり、予算現額に対し6.8%である。

その主なものは、回線使用料の残により情報基盤1,460万円、ふるさと納税事業委託の残によりシティプロモーション1,088万6千円、住民情報システムカスタマイズ残等により住民情報システム963万5千円である。

第3款 総務費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、285億2,001万1千円、71.1%の減となっている。

これは、主に、衆議院議員選挙が1億4,430万4千円、東京都議会議員選挙が1億863万8千円の皆増となったほか、新庁舎建設工事出来高増に伴い新区役所整備が19億5,349万3千円の増となったものの、東京都知事選挙が1億2,681万6千円の皆減となったほか、特別定額給付金の終了により特別定額給付金が337億3,325万8千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の19億6,982万7千円である。

これは、年度内に給付事業が終了しないことに伴う住民税非課税世帯等給付金の経費である。

【不用額】

不用額は、14億1,016万7千円であり、予算現額に対し9.4%である。

その主なものは、給付件数の見込み差により住民税非課税世帯等給付金9億835万5千円、区有施設の営繕工事契約に落差が生じたことなどにより施設改修・保全工事5,544万8千円である。

第4款 区民費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億803万5千円、1.0%の減となっている。

これは、主に、キャッシュレス決済推進事業に伴い商業が3億816万8千円、戸籍住民窓口等業務委託の拡大により戸籍住民管理運営が8,539万2千円の増となったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金が3億4,007万1千円、文化施設利用制限に伴う補償の減により文化・国際交

流が1億390万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が3,156万7千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の594万円である。

これは、住民情報システム改修に伴う経費である。

【不用額】

不用額は、8億6,642万円であり、予算現額に対し7.5%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により国民健康保険事業特別会計繰出金3億7,396万9千円、キャッシュレス決済推進事業業務委託費の残により商業9,397万8千円、地方公共団体情報システム機構への交付金残により住民記録7,234万3千円、産業経済融資等利子補給金の残により産業5,517万7千円、指定管理者関係経費の残により文化・国際交流5,387万5千円である。

第5款 子ども教育費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、24億1,823万3千円、4.5%の増となっている。

これは、主に、新校舎移転及び学校再編関連経費の減により学校施設整備が8億8,798万2千円、改修工事の減により学校施設（中学校）が2億4,879万5千円の減となったものの、子育て世帯臨時特別支援給付金により児童手当・子ども医療費助成が25億6,313万3千円、保育施設の増により私立施設給付が11億1,098万5千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の5,003万5千円である。

その内訳は、区立小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業が2,979万2千円、子育て世帯臨時特別支援給付金が1,755万5千円、新型コロナウイルス感染症の影響による生産遅延のため年度内の調達ができなかったことによる令和小学校新校舎建設に係る開設準備（給食用消耗品購入）が188万8千円、同様の理由による一時保護所に係る開設準備（備品購入）が80万円である。

【不用額】

不用額は14億4,498万6千円であり、予算現額に対し2.5%である。

その主なものは、子ども医療費助成件数の見込み差により児童手当・子ども医療費助成2億7,060万2千円、補助金の見込み差により私立施設給付1億3,801万1千円、障害児通所給付費の見込み差により子ども発達支援9,035万2千円である。

第6款 地域支えあい推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2億2,183万9千円、3.2%の減となっている。

これは、主に、介護保険特別会計繰出金が4,255万8千円の増となったものの、区民活動セン

ター、高齢者会館改修工事の減により地域施設整備が1億8,874万円、令和2年度のみ実施した介護サービス事業所特別補助金の皆減により介護基盤整備が3,272万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、3億9,599万4千円であり、予算現額に対し5.6%である。

その主なものは、介護給付費区負担分の見込み差により介護保険特別会計繰出金1億8,985万2千円、施設管理委託の残により地域支えあい拠点施設運営2,521万4千円、妊娠出産トータル支援件数の見込み差により地域子育て支援2,245万1千円、町会・自治会活動推進助成金の残により地域自治推進1,807万円である。

第7款 健康福祉費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、25億7,106万7千円、7.2%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業により予防対策が25億6万7千円、介護給付・訓練等給付の利用者数の増により自立支援給付が1億9,557万3千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業の実施により自立支援が1億9,338万4千円の増となったものの、中野区立総合体育館の整備完了によりスポーツ環境整備が55億6,122万8千円、新型コロナウイルス感染症検査等実施医療機関準備金の減により地域医療が2,970万4千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の13億7,943万5千円である。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種に伴い、年度内に終了しない新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の経費である。

【不用額】

不用額は、30億4,233万円であり、予算現額に対し8.1%である。

その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療扶助の減により生活保護12億6,326万7千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の残により予防対策7億3,877万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の受給者数の見込み差により自立支援3億8,684万1千円、介護給付・訓練等給付の見込み差により自立支援給付1億4,177万6千円である。

第8款 環境費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1,801万8千円、0.4%の減となっている。

これは、主に、リサイクル展示室の開館時間の縮小に伴う管理運営委託料の減により3R推進が1,745万5千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億9,124万6千円であり、予算現額に対し3.6%である。

その主なものは、清掃車雇上げ料の残により清掃事業9,225万9千円、陶器・ガラス・金属ごみの資源化委託の残により資源回収5,974万7千円である。

第9款 都市基盤費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、8,147万1千円、1.3%の減となっている。

これは、主に、道路舗装改良補修工事の増により道路改良・維持が2億2,878万3千円の増となったものの、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成の減により耐震化促進が1億8,873万5千円、工事請負費の減により公園維持・管理が1億2,124万1千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の3,418万1千円である。

その内訳は、工事進捗の遅れに伴う橋梁拡幅整備（丸山橋）が794万1千円、橋梁拡幅整備（新設橋）が2,624万円である。

【不用額】

不用額は、5億2,140万1千円であり、予算現額に対し7.8%である。

その主なものは、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成の見込み差により耐震化促進2億3,618万4千円、公園巡回警備委託の残により公園維持・管理4,895万9千円、私道整備、私道排水設備助成金の残により道路改良・維持4,480万2千円である。

第10款 まちづくり推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、21億5,825万9千円、32.6%の増となっている。

これは、主に、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備事業における支障移転工事費の減により中野駅周辺基盤整備が10億1,709万3千円、弥生町防災まちづくりにおける道路用地取得費の減により防災まちづくりが2億8,132万1千円の減となったものの、囲町東地区市街地再開発事業補助の皆増や中野二丁目地区市街地再開発事業補助の増により中野駅周辺地区整備が34億1,638万8千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の4億1,365万3千円である。

その内訳は、若宮地区の防災まちづくり支援業務委託において、新型コロナウイルス感染症の影響により、地元協議会の発足が遅延し進捗が遅れが生じた防災まちづくり計画が438万9千円、当初想定されていなかった工事支障物の発現や、設計業務について関係機関協議に時間を要したことに伴い、年度内に業務が完了しない都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が1億7,082万4千円、権利変換計画の認可取得時期の遅れに伴い、事業の進捗が遅れが生じた市街地再開発事業補助等（囲町東地区）が1億6,694万6千円、当初想定されていなかった地下支

障物の発現や、一部業務の入札不調による再入札の実施に伴い、年度内に業務が完了しない都市再生土地地区画整理事業補助（中野四丁目新北口駅前地区）が1,681万円、JR等関係機関協議に時間を要したことに伴い、設計着手までに時間を要し年度内に業務が完了しない中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備が1,765万5千円、必要となる警視庁との協議が東京オリンピック・パラリンピックの開催等で、開始できない状況が続いたことにより、年度内に業務が完了しない中野駅新北口駅前広場整備事業が3,702万9千円である。

【不用額】

不用額は、4億4,014万8千円であり、予算現額に対し4.6%である。

その主なものは、用地取得に係る総合支援業務委託の残により街路整備2億4,221万8千円、同様の理由により防災まちづくり7,710万3千円、用地取得事務費の残によりまちづくり用地4,172万4千円である。

第11款 公債費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、6億8,730万2千円、32.8%の減となっている。

これは、主に、区債元金償還金が6億9,456万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、132万7千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、5億3,702万6千円、5.5%の増となっている。

これは、主に、義務教育施設整備基金積立金が17億5,678万8千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金が4億7,199万6千円の減となったものの、財政調整基金積立金が18億6,884万2千円、まちづくり基金積立金が6億4,947万5千円、減債基金積立金が1億4,054万9千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,816万8千円であり、予算現額に対し0.5%である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、予算現額5億円に対し、充用額2億7,809万6千円で充用率は55.6%である。

このうち、新型コロナウイルスに係るものは1億9,009万7千円であり、その主なものは、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）が9,594万6千円、新型コロナウイルスワクチン3回目接種に係るものが2,157万9千円、新型コロナウイルス感染症による入院医療費公費負担が1,209万7千円である。また、新型コロナウイルス関係以外の主なものは、マイナンバーカード交付特設窓口に係るものが6,928万8千円、北江古田調節池河川

水流入後清掃委託が873万円、マイナポイント設定支援窓口の拡充及びマイキーID設定支援に係るものが355万6千円、災害対策従事職員の手当が201万2千円、雪害対策に係るものが200万9千円である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第44表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目	新型コロナウイルス関係	その他	合 計
企 画 費	0	3,556	3,556
総 務 費	0	2,012	2,012
区 民 費	95	70,545	70,640
子 ども 教 育 費	109,159	110	109,269
地 域 支 え あ い 推 進 費	8,599	0	8,599
健 康 福 祉 費	72,244	0	72,244
都 市 基 盤 費	0	11,776	11,776
合 計	190,097	87,999	278,096

工 予算流用

第45表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区分	元年度		2年度				3年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	88	365,482	86	152,526	△ 2	△ 212,956	87	187,486	1	34,960
返 還 金	62	121,018	66	192,399	4	71,381	58	120,882	△ 8	△ 71,517
そ の 他	140	539,612	111	155,549	△ 29	△ 384,063	126	201,902	15	46,353
合 計	290	1,026,112	263	500,474	△ 27	△ 525,638	271	510,270	8	9,796

予算流用は271件、5億1,027万円で、主なものは、令和2年度子ども・子育て支援交付金の返還に係るものが3,984万6千円、学習支援用通信機器利用サービスに係るものが2,235万円、認可外保育施設向け保護者補助（施設等利用費）に係るものが1,933万3千円、中野駅西口デッキ実施設計に係るものが1,765万5千円である。

前年度と比較すると、件数は8件、金額は979万6千円の増である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和3年度の項間流用については、次表のとおりである。

第46表 項 間 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
人 件 費	58	156,575

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第47表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
1,859,000	0	△ 697,395	1,161,605	1,160,851	1,160,851

令和3年度における用地特別会計決算額は、当初予算額18億5,900万円から、補正予算額6億9,739万5千円を減額した予算現額11億6,160万5千円に対して、

歳入決算額 11億6,085万1千円

歳出決算額 11億6,085万1千円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和4年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	△ 33,395	公債費	△ 33,310	既発行債利子償還の減
特別区債	△ 664,000	用地費	△ 664,085	土地購入価格見込差による減
計	△ 697,395	計	△ 697,395	

イ 財政収支の状況

第48表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	2,776,285	10,179,518	7,403,233	266.7	1,160,851	△ 9,018,667	△ 88.6
歳出総額 B	2,776,285	10,179,518	7,403,233	266.7	1,160,851	△ 9,018,667	△ 88.6
差引額（形式収支）C=A-B	0	0	0	—	0	0	—
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	—
実質収支 E=C-D	0	0	0	—	0	0	—
単年度収支	0	0			0		

令和3年度の財政収支は、形式収支、実質収支ともに前年度と同様で0円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第49表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
繰入金	63,605	62,851	62,851	0	0	0	98.8	100.0
特別区債	1,098,000	1,098,000	1,098,000	0	0	0	100.0	100.0
合計	1,161,605	1,160,851	1,160,851	0	0	0	99.9	100.0

収入済額は11億6,085万1千円で、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

繰入金6,285万1千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

特別区債10億9,800万円は、若宮一丁目まちづくり用地の公共用地先行取得等事業債である。発行状況は、次表のとおりである。

第50表 特別区債発行状況

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
公共用地先行取得債（若宮一丁目まちづくり用地取得）	1,098,000	0.55%	10年	元金均等	普通貸借

イ 歳入決算の推移

第51表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	2,667,494	96.1	0	0.0	△2,667,494	皆減	0	0.0	0	—
繰入金	108,791	3.9	6,018	0.1	△102,773	△94.5	62,851	5.4	56,833	944.4
特別区債	0	0.0	10,173,500	99.9	10,173,500	皆増	1,098,000	94.6	△9,075,500	△89.2
合計	2,776,285		10,179,518		7,403,233	266.7	1,160,851		△9,018,667	△88.6

歳入決算額を前年度と比較すると、繰入金が5,683万3千円の増となったものの、特別区債が90億7,550万円の減となったことにより、90億1,866万7千円、88.6%の減となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第52表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
公 債 費	62,909	62,156	98.8	5.4	0	0	0	0.0	753	1.2
用 地 費	1,098,696	1,098,695	100.0	94.6	0	0	0	0.0	1	0.0
合 計	1,161,605	1,160,851	99.9		0	0	0	0.0	754	0.1

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 11 億 6,160 万 5 千円に対し、支出済額 11 億 6,085 万 1 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.9%となっている。

用地費 10 億 9,869 万 5 千円は、若宮一丁目まちづくり用地を取得したものである。

イ 歳出決算の推移

第53表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公 債 費	2,776,285	100.0	5,938	0.1	△ 2,770,347	△ 99.8	62,156	5.4	56,218	946.7
用 地 費	0	0.0	10,173,580	99.9	10,173,580	皆増	1,098,695	94.6	△ 9,074,885	△ 89.2
合 計	2,776,285		10,179,518		7,403,233	266.7	1,160,851		△ 9,018,667	△ 88.6

歳出決算額を前年度と比較すると、公債費が 5,621 万 8 千円の増となったものの、用地費が 90 億 7,488 万 5 千円の減となったことにより、90 億 1,866 万 7 千円、88.6%の減となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第54表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
32,045,000	0	1,832,265	33,877,265	33,401,215	33,020,733

令和3年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額320億4,500万円に、補正予算額18億3,226万5千円を増額した予算現額338億7,726万5千円に対して、

歳入決算額 334億121万5千円

歳出決算額 330億2,073万3千円

であり、歳入歳出差引額3億8,048万2千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和4年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	8,000	国保給付費	1,582,000	療養給付費等の見込差
国庫支出金	136,744	諸支出金	250,265	都支出金等返還金
都支出金	1,681,371			
繰入金	△ 307,319			
繰越金	313,469			
計	1,832,265	計	1,832,265	

イ 財政収支の状況

第55表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	33,164,708	32,465,230	△ 699,478	△ 2.1	33,401,215	935,985	2.9
歳出総額 B	32,991,439	32,121,757	△ 869,682	△ 2.6	33,020,733	898,976	2.8
差引額(形式収支) C=A-B	173,269	343,473	170,204	98.2	380,482	37,009	10.8
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	173,269	343,473	170,204	98.2	380,482	37,009	10.8
単年度収支	△ 20,744	170,204			37,009		

令和3年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し3,700万9千円、10.8%増の3億8,048万2千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

第56表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和3年度以降の支出予定額
委託に係るもの	46,889	24,596
賃借に係るもの	37,119	21,142
合 計	84,008	45,738

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従って行われていた。令和3年度末の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア賃借が3,711万9千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和3年度保険料賦課分が1,268万4千円、同委託の令和4年度保険料賦課分が1,342万2千円である。

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア賃借が2,114万2千円、令和4年度保険料賦課分の国民健康保険料納入通知書作成・発送委託が1,342万2千円、令和4年度保険料賦課分の国民健康保険料督促告書作成・発送委託が980万3千円である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第57表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
国民健康保険料	8,344,633	12,001,174	8,504,175	1,137,291	40,707	2,400,415	101.9	70.9
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	-
国庫支出金	136,745	137,393	137,393	0	0	0	100.5	100.0
都支出金	21,144,975	20,861,245	20,861,245	0	0	0	98.7	100.0
繰入金	3,867,393	3,493,424	3,493,424	0	0	0	90.3	100.0
繰越金	343,473	343,473	343,473	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	40,042	90,677	61,506	1,422	10	27,759	153.6	67.8
合計	33,877,265	36,927,385	33,401,215	1,138,713	40,717	2,428,174	98.6	90.5

収入済額は334億121万5千円で、予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は90.5%である。

不納欠損額は11億3,871万3千円、還付未済額は4,071万7千円、収入未済額は24億2,817万4千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第58表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,789,867	26.4	8,466,012	26.1	△ 323,855	△ 3.7	8,504,175	25.5	38,163	0.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
国庫支出金	414	0.0	303,050	0.9	302,636	著増	137,393	0.4	△ 165,657	△ 54.7
都支出金	19,700,199	58.0	19,581,619	60.3	△ 118,580	△ 0.6	20,861,245	62.5	1,279,626	6.5
繰入金	4,434,088	13.6	3,833,495	11.8	△ 600,593	△ 13.5	3,493,424	10.5	△ 340,071	△ 8.9
繰越金	194,013	1.7	173,269	0.5	△ 20,744	△ 10.7	343,473	1.0	170,204	98.2
諸収入	46,127	0.3	107,785	0.3	61,658	133.7	61,506	0.2	△ 46,279	△ 42.9
合計	33,164,708		32,465,230		△ 699,478	△ 2.1	33,401,215		935,985	2.9

令和3年度の歳入決算額を前年度と比較すると、9億3,598万5千円、2.9%の増となっている。

これは、主に、繰入金が3億4,007万1千円、8.9%の減となったものの、都支出金が12億7,962万6千円、6.5%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第59表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	633,478	819,003	185,525	29.3	1,137,291	318,288	38.9
諸 収 入	1,921	3,456	1,535	79.9	1,422	△ 2,034	△ 58.9
合 計	635,399	822,459	187,060	29.4	1,138,713	316,254	38.5

令和3年度の不納欠損額は11億3,871万3千円で、前年度と比較し3億1,625万4千円、38.5%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険料が3億1,828万8千円、38.9%の増となったことによる。

エ 還付未済額

第60表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	35,004	44,723	9,719	27.8	40,707	△ 4,016	△ 9.0
諸 収 入	0	67	67	皆増	10	△ 57	△ 85.1
合 計	35,004	44,790	9,786	28.0	40,717	△ 4,073	△ 9.1

令和3年度の還付未済額は4,071万7千円で、前年度と比較し407万3千円、9.1%の減となっている。

オ 収入未済額

第61表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,850,824	2,849,098	△ 1,726	△ 0.1	2,400,415	△ 448,683	△ 15.7
諸 収 入	29,067	28,219	△ 848	△ 2.9	27,759	△ 460	△ 1.6
合 計	2,879,891	2,877,317	△ 2,574	△ 0.1	2,428,174	△ 449,143	△ 15.6

令和3年度の収入未済額は24億2,817万4千円で、前年度と比較し4億4,914万3千円、15.6%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険料が4億4,868万3千円、15.7%の減となったことによる。

力 款別決算状況（第58表参照）

第1款 国民健康保険料

第62表 国民健康保険料決算額

（単位：千円、％）

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,176,559	8,187,115	10,556	0.1	8,344,633	157,518	1.9
調 定 額	12,239,165	12,089,389	△ 149,776	△ 1.2	12,001,174	△ 88,215	△ 0.7
一般被保険者	12,233,203	12,087,698	△ 145,505	△ 1.2	12,000,955	△ 86,743	△ 0.7
退職被保険者等	5,962	1,691	△ 4,271	△ 71.6	219	△ 1,472	△ 87.0
収 入 済 額	8,789,867	8,466,012	△ 323,855	△ 3.7	8,504,175	38,163	0.5
一般被保険者	8,786,347	8,465,987	△ 320,360	△ 3.6	8,504,175	38,188	0.5
退職被保険者等	3,520	25	△ 3,495	△ 99.3	0	△ 25	皆減
不 納 欠 損 額	633,478	819,003	185,525	29.3	1,137,291	318,288	38.9
還 付 未 済 額	35,004	44,723	9,719	27.8	40,707	△ 4,016	△ 9.0
収 入 未 済 額	2,850,824	2,849,098	△ 1,726	△ 0.1	2,400,415	△ 448,683	△ 15.7
予算現額に比し増減	613,308	278,897	\		159,542	\	
対 予 算 収 入 率	107.5	103.4			101.9		
対 調 定 収 入 率	71.8	70.0			70.9		
一般被保険者	71.8	70.0			70.9		
退職被保険者等	59.0	1.5			0.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、医療費に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は85億417万5千円で、前年度と比較し3,818万8千円、0.5%の増となっている。

退職被保険者等は、制度が平成27年3月末で廃止されており、廃止前にこの制度に該当していた者への経過措置であるが、令和3年度は収入がなかった。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の返還金であるが、令和3年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料の減免を対象とする災害臨時特例補助金と、令和3年度に新設された社会保障・税

番号制度システム整備費等補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億3,739万3千円であり、前年度と比較し1億6,565万7千円、54.7%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症による保険料減免対象者の減などにより、災害臨時特例補助金が1億6,579万円の減となったことによる。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は208億6,124万5千円であり、前年度と比較し12億7,962万6千円、6.5%の増となっている。

これは、医療費の増に伴う保険給付費等交付金の増である。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は34億9,342万4千円であり、前年度と比較し3億4,007万1千円、8.9%の減となっている。

これは、主に、その他一般会計繰入金が3億1,423万7千円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は3億4,347万3千円であり、前年度と比較し1億7,020万4千円、98.2%の増となっている。

これは、主に、その他繰越金が1億6,851万7千円の増となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は6,150万6千円であり、前年度と比較し4,627万9千円、42.9%の減となっている。

これは、主に、退職被保険者分の国民健康保険事業納付金返還金の減により、雑入が6,510万3千円の減となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第63表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国保運営費	827,201	716,607	86.6	2.2	0	0	0	0.0	110,594	13.4
国保給付費	21,066,392	20,424,532	97.0	61.9	0	0	0	0.0	641,860	3.0
国保事業費納付金	11,240,081	11,240,078	100.0	34.0	0	0	0	0.0	3	0.0
保健事業費	349,142	302,361	86.6	0.9	0	0	0	0.0	46,781	13.4
諸支出金	364,449	337,156	92.5	1.0	0	0	0	0.0	27,293	7.5
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	33,877,265	33,020,733	97.5		0	0	0	0.0	856,532	2.5

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額338億7,726万5千円に対し、支出済額330億2,073万3千円、執行率97.5%となっている。不用額は8億5,653万2千円である。

イ 歳出決算の推移

第64表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	730,362	2.2	720,761	2.2	△ 9,601	△ 1.3	716,607	2.2	△ 4,154	△ 0.6
国保給付費	19,484,546	59.1	19,060,469	59.3	△ 424,077	△ 2.2	20,424,532	61.9	1,364,063	7.2
国保事業費納付金	12,247,455	37.1	11,842,479	36.9	△ 404,976	△ 3.3	11,240,078	34.0	△ 602,401	△ 5.1
保健事業費	324,262	1.0	283,729	0.9	△ 40,533	△ 12.5	302,361	0.9	18,632	6.6
諸支出金	204,814	0.6	214,319	0.7	9,505	4.6	337,156	1.0	122,837	57.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	32,991,439		32,121,757		△ 869,682	△ 2.6	33,020,733		898,976	2.8

令和3年度の歳出決算額を前年度と比較すると、8億9,897万6千円、2.8%の増となっている。

これは、主に、国保事業費納付金が6億240万1千円、5.1%の減となったものの、国保給付費が13億6,406万3千円、7.2%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、415万4千円、0.6%の減となっている。

【不用額】

不用額は、1億1,059万4千円であり、予算現額に対し13.4%である。

その主なものは、資格賦課2,571万3千円、保険料納付2,223万7千円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、13億6,406万3千円、7.2%の増となっている。

これは、主に、対象者の減により出産育児一時金が653万3千円の減となったものの、1人当たり保険者負担額の増により一般被保険者療養給付費が11億8,973万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、6億4,186万円であり、予算現額に対し3.0%である。

その主なものは、被保険者数及び1人当たり保険者負担額の見込み差による一般被保険者療養給付費5億375万9千円、一般被保険者高額療養費5,644万8千円、出産育児一時金3,979万6千円である。

第3款 国保事業費納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、6億240万1千円、5.1%の減となっている。

これは、国保事業費納付金介護納付金分が1億1,136万2千円の増となったものの、国保事業費納付金医療給付費分が6億3,781万9千円、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が7,594万4千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、3千円である。

第4款 保健事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1,863万2千円、6.6%の増となっている。

これは、主に、特定健康診査・特定保健指導が1,444万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,678万1千円であり、予算現額に対し13.4%である。

その主なものは、受診者数の見込み差による特定健康診査・特定保健指導4,352万8千円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億2,283万7千円、57.3%の増となっている。

これは、都への返還金の増により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が1億2,283万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、2,729万3千円であり、予算現額に対し7.5%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差による一般被保険者保険料過誤納還付金等2,707万6千円である。

第6款 予備費

令和3年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

工 予算流用

第65表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	2	388
国 保 給 付 費	1	252
合 計	3	640

予算流用は3件、計64万円で、国保運営費はシステム等の運営負担金に係るもの及び新型コロナウイルス感染症対策に係るもの、国保給付費は結核・精神医療給付に係るものである。前年度と比較すると、件数は1件増で、金額は712万6千円の減である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第66表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
7,143,000	0	△ 209,610	6,933,390	6,998,954	6,917,503

令和3年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額71億4,300万円から、補正予算額2億961万円を減額した予算現額69億3,339万円に対して、

歳入決算額 69億9,895万4千円

歳出決算額 69億1,750万3千円

であり、歳入歳出差引額8,145万1千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和4年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	△ 113,251	広域連合納付金	△ 221,784	療養給付費負担金の減
繰入金	△ 203,376	諸支出金	12,174	保険料還付未済分
繰越金	58,127			
諸収入	48,890			
計	△ 209,610	計	△ 209,610	

イ 財政収支の状況

第67表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	7,084,407	7,058,668	△ 25,739	△ 0.4	6,998,954	△ 59,714	△ 0.8
歳出総額 B	7,022,501	6,987,814	△ 34,687	△ 0.5	6,917,503	△ 70,311	△ 1.0
差引額(形式収支) C=A-B	61,906	70,854	8,948	14.5	81,451	10,597	15.0
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	61,906	70,854	8,948	14.5	81,451	10,597	15.0
単年度収支	10,661	8,948			10,597		

令和3年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,059万7千円、15.0%増の8,145万1千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第68表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	3,864,086	3,984,489	3,928,352	13,646	11,103	53,593	101.7	98.6
繰入金	2,855,355	2,854,546	2,854,546	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	70,854	70,854	70,854	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	143,095	145,201	145,201	0	0	0	101.5	100.0
合計	6,933,390	7,055,091	6,998,954	13,646	11,103	53,593	100.9	99.2

収入済額は69億9,895万4千円で、予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は1,364万6千円、還付未済額は1,110万3千円、収入未済額は5,359万3千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第69表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,913,989	55.2	3,975,792	56.3	61,803	1.6	3,928,352	56.1	△47,440	△1.2
繰入金	2,993,407	42.3	2,886,113	40.9	△107,294	△3.6	2,854,546	40.8	△31,567	△1.1
繰越金	51,245	0.7	61,907	0.9	10,662	20.8	70,854	1.0	8,947	14.5
諸収入	125,766	1.8	134,856	1.9	9,090	7.2	145,201	2.1	10,345	7.7
合計	7,084,407		7,058,668		△25,739	△0.4	6,998,954		△59,714	△0.8

令和3年度の歳入決算額は、前年度と比較し5,971万4千円、0.8%の減となっている。

これは、主に、諸収入が1,034万5千円、7.7%の増となったものの、後期高齢者医療保険料が4,744万円、1.2%の減、繰入金が3,156万7千円、1.1%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第70表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	10,466	14,514	4,048	38.7	13,646	△ 868	△ 6.0

令和3年度の不納欠損額は1,364万6千円で、前年度と比較し86万8千円、6.0%の減となっている。

エ 還付未済額

第71表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	9,424	12,504	3,080	32.7	11,103	△ 1,401	△ 11.2

令和3年度の還付未済額は1,110万3千円で、前年度と比較し140万1千円、11.2%の減となっている。

オ 収入未済額

第72表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	63,495	56,041	△ 7,454	△ 11.7	53,593	△ 2,448	△ 4.4

令和3年度の収入未済額は5,359万3千円で、前年度と比較し244万8千円、4.4%の減となっている。

カ 款別決算状況（第69表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は39億2,835万2千円であり、前年度と比較し4,744万円、1.2%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による被保険者の収入の減により後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が2,615万3千円、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が1,758万2千円の減となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は28億5,454万6千円であり、前年度と比較し3,156万7千円、1.1%の減となっている。

これは、主に、療養給付費繰入金が2,786万5千円、保険料軽減措置繰入金が431万9千円の減となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は7,085万4千円であり、前年度と比較し894万7千円、14.5%の増となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億4,520万1千円であり、前年度と比較し1,034万5千円、7.7%の増となっている。

これは、主に、広域連合からの未収金補てん分返還金が966万4千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第73表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	6,814,288	6,813,698	100.0	98.5	0	0	0	0.0	590	0.0
保 険 給 付 費	94,200	90,300	95.9	1.3	0	0	0	0.0	3,900	4.1
諸 支 出 金	24,902	13,505	54.2	0.2	0	0	0	0.0	11,397	45.8
合 計	6,933,390	6,917,503	99.8		0	0	0	0.0	15,887	0.2

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 69 億 3,339 万円に対し、支出済額 69 億 1,750 万 3 千円、執行率は 99.8%となっている。不用額は 1,588 万 7 千円である。

イ 歳出決算の推移

第74表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,921,955	98.6	6,882,940	98.5	△ 39,015	△ 0.6	6,813,698	98.5	△ 69,242	△ 1.0
保 険 給 付 費	91,000	1.3	92,550	1.3	1,550	1.7	90,300	1.3	△ 2,250	△ 2.4
諸 支 出 金	9,546	0.1	12,324	0.2	2,778	29.1	13,505	0.2	1,181	9.6
合 計	7,022,501		6,987,814		△ 34,687	△ 0.5	6,917,503		△ 70,311	△ 1.0

令和 3 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、7,031 万 1 千円、1.0%の減となっている。これは、主に、広域連合納付金が 6,924 万 2 千円、1.0%の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると 6,924 万 2 千円、1.0%の減となっている。

これは、主に、保険料負担金が 4,537 万 9 千円、療養給付費負担金が 2,786 万 5 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は 59 万円である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金 42 万 2 千円、保険料負担金 16 万 5 千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 225 万円、2.4%の減となっている。

【不用額】

不用額は 390 万円であり、予算現額に対し 4.1%である。

第3款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると 118 万 1 千円、9.6%の増となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の増によるものである。

【不用額】

不用額は 1,139 万 7 千円であり、予算現額に対し 45.8%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

工 予算流用

令和 3 年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第75表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
23,278,000	0	1,130,951	24,408,951	24,313,651	23,768,096

令和3年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額232億7,800万円に、補正予算額11億3,095万1千円を増額した予算現額244億895万1千円に対して、

歳入決算額 243億1,365万1千円

歳出決算額 237億6,809万6千円

であり、歳入歳出差引額5億4,555万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和4年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	204,440	保険給付費	597,827	介護サービス費給付
支払基金交付金	118,419	基金積立金	274,777	介護給付費準備基金積立金
都支出金	87,431	諸支出金	258,347	国・都返還金
財産収入	999			
繰入金	212,233			
繰越金	507,429			
計	1,130,951	計	1,130,951	

イ 財政収支の状況

第76表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	23,119,290	23,670,227	550,937	2.4	24,313,651	643,424	2.7
歳出総額 B	22,787,844	23,150,850	363,006	1.6	23,768,096	617,246	2.7
差引額(形式収支) C=A-B	331,446	519,377	187,931	56.7	545,555	26,178	5.0
繰越 財 源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	331,446	519,377	187,931	56.7	545,555	26,178	5.0
単年度収支	89,701	187,931			26,178		

令和3年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し2,617万8千円、5.0%増の5億4,555万5千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第77表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介護保険料	4,721,658	4,954,300	4,765,044	57,617	19,081	150,720	100.9	96.2
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	5,339,655	5,565,006	5,565,006	0	0	0	104.2	100.0
支払基金交付金	6,096,369	6,011,367	6,011,367	0	0	0	98.6	100.0
都支出金	3,345,715	3,370,876	3,370,876	0	0	0	100.8	100.0
財産収入	1,000	804	804	0	0	0	80.4	100.0
繰入金	4,384,382	4,079,513	4,079,513	0	0	0	93.0	100.0
繰越金	519,377	519,377	519,377	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	794	1,831	1,663	0	3	171	209.5	90.8
合計	24,408,951	24,503,075	24,313,651	57,617	19,085	150,891	99.6	99.2

収入済額は243億1,365万1千円で、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は5,761万7千円、還付未済額は1,908万5千円、収入未済額は1億5,089万1千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第78表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,877,407	21.1	4,764,213	20.1	△113,194	△2.3	4,765,044	19.6	831	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	5,227,652	22.6	5,468,783	23.1	241,131	4.6	5,565,006	22.9	96,223	1.8
支払基金交付金	5,773,772	25.0	5,898,244	24.9	124,472	2.2	6,011,367	24.7	113,123	1.9
都支出金	3,220,906	13.9	3,263,668	13.8	42,762	1.3	3,370,876	13.9	107,208	3.3
財産収入	893	0.0	2,986	0.0	2,093	234.4	804	0.0	△2,182	△73.1
繰入金	3,776,046	16.3	3,939,653	16.6	163,607	4.3	4,079,513	16.8	139,860	3.6
繰越金	241,745	1.1	331,446	1.5	89,701	37.1	519,377	2.1	187,931	56.7
諸収入	869	0.0	1,234	0.0	365	42.0	1,663	0.0	429	34.8
合計	23,119,290	100.0	23,670,227		550,937	2.4	24,313,651		643,424	2.7

令和3年度の歳入決算額は、前年度と比較し6億4,342万4千円、2.7%の増となっている。

これは、主に、財産収入が218万2千円、73.1%の減となったものの、繰越金が1億8,793万1千円、56.7%、繰入金が1億3,986万円、3.6%、支払基金交付金が1億1,312万3千円、1.9%、都支出金が1億720万8千円、3.3%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第79表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	47,994	31,127	△ 16,867	△ 35.1	57,617	26,490	85.1
諸 収 入	0	120	120	皆増	0	△ 120	皆減
合 計	47,994	31,246	△ 16,748	△ 34.9	57,617	26,371	84.4

令和3年度の不納欠損額は5,761万7千円で、前年度と比較し2,637万1千円、84.4%の増となっている。

エ 還付未済額

第80表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	16,409	15,649	△ 760	△ 4.6	19,081	3,432	21.9
諸 収 入	0	0	0	-	3	3	皆増
合 計	16,409	15,649	△ 760	△ 4.6	19,085	3,436	22.0

令和3年度の還付未済額は1,908万5千円で、前年度と比較し343万6千円、22.0%の増となっている。

オ 収入未済額

第81表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度			3年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	159,149	170,199	11,050	6.9	150,720	△ 19,479	△ 11.4
諸収入	234	114	△ 120	△ 51.3	171	57	50.0
合 計	159,383	170,313	10,930	6.9	150,891	△ 19,422	△ 11.4

令和3年度の収入未済額は1億5,089万1千円で、前年度と比較し1,942万2千円、11.4%の減となっている。

カ 款別決算状況（第78表参照）

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は47億6,504万4千円であり、前年度と比較し83万1千円の増となっている。

これは、主に、現年分普通徴収保険料が1,072万1千円の減となったものの、現年度分特別徴収保険料が1,291万6千円の増となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和3年度は収入がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率20%、施設等給付は15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は55億6,500万6千円であり、前年度と比較し9,622万3千円、1.8%の増となっている。

これは、主に、国庫補助金の地域支援事業包括的支援・任意事業交付金が3,967万5千円、地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1,785万7千円の減となったものの、国庫補助金の調整交付金が1億5,614万1千円の増となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40歳以上65歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は60億1,136万7千円であり、前年度と比較し1億1,312万3千円、1.9%の増となっている。

これは、主に、介護給付費交付金過年度分が3,875万6千円の皆減となったほか、地域支援事業交付金が1,015万2千円の減となったものの、介護給付費交付金現年度分が1億6,203万2千円の増となったことによる。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率12.5%、施設等給付は17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は33億7,087万6千円であり、前年度と比較し1億720万8千円、3.3%の増となっている。

これは、主に、都補助金の地域支援事業包括的支援・任意事業交付金が1,983万8千円、地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1,116万円の減となったものの、都負担金の介護給付費負担金が1億3,820万6千円の増となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は80万4千円であり、前年度と比較し218万2千円、73.1%の減となっている。

これは、令和2年度には、満期日を令和2年5月とする定期預金があり、令和3年度にはそのような定期預金の運用がなかったことによる。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は40億7,951万3千円であり、前年度と比較し1億3,986万円、3.6%の増となって

いる。

これは、主に、低所得者保険料軽減繰入金過年度分が3,763万7千円の皆減となったほか、地域支援事業包括的支援・任意事業繰入金が1,991万1千円の減となったものの、介護給付費準備基金繰入金が1億336万9千円、介護給付費繰入金が7,319万9千円の増となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は5億1,937万7千円であり、前年度と比較し1億8,793万1千円、56.7%の増となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は166万3千円であり、前年度と比較し42万9千円、34.8%の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第82表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	724,789	629,646	86.9	2.6	0	0	0	0.0	95,143	13.1
保 険 給 付 費	21,705,488	21,232,501	97.8	89.3	0	0	0	0.0	472,987	2.2
地 域 支 援 事 業 費	1,425,262	1,362,327	95.6	5.7	0	0	0	0.0	62,935	4.4
基 金 積 立 金	274,778	274,778	100.0	1.2	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	270,296	268,844	99.5	1.1	0	0	0	0.0	1,452	0.5
償還金及び還付加算金	270,296	268,844	99.5	1.1	0	0	0	0.0	1,452	0.5
繰 出 金	0	0	-	0.0	0	0	0	-	0	-
予 備 費	8,338	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	8,338	100.0
合 計	24,408,951	23,768,096	97.4		0	0	0	0.0	640,855	2.6

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額244億895万1千円に対して、支出済額237億6,809万6千円、執行率97.4%となっている。不用額は6億4,085万5千円である。

イ 歳出決算の推移

第83表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度		2年度				3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	691,156	3.0	608,273	2.6	△ 82,883	△ 12.0	629,646	2.6	21,373	3.5
保険給付費	20,204,236	88.7	20,539,013	88.7	334,777	1.7	21,232,501	89.3	693,488	3.4
地域支援事業費	1,600,310	7.0	1,461,787	6.3	△ 138,523	△ 8.7	1,362,327	5.7	△ 99,460	△ 6.8
基金積立金	178,547	0.8	336,300	1.5	157,753	88.4	274,778	1.2	△ 61,522	△ 18.3
諸支出金	113,595	0.5	205,476	0.9	91,881	80.9	268,844	1.1	63,368	30.8
償還金及び還付加算金	100,629	0.4	128,982	0.6	28,353	28.2	268,844	1.1	139,862	108.4
繰出金	12,966	0.1	76,494	0.3	63,528	490.0	0	0.0	△ 76,494	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	22,787,844		23,150,850		363,006	1.6	23,768,096		617,246	2.7

令和3年度の歳出決算額を前年度と比較すると、6億1,724万6千円、2.7%の増となっている。

これは、地域支援事業費が9,946万円、6.8%、基金積立金が6,152万2千円、18.3%の減となったものの、保険給付費が6億9,348万8千円、3.4%、諸支出金が6,336万8千円、30.8%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 制度運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると2,137万3千円、3.5%の増となっている。

これは、主に、介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の減などにより制度管理が1,738万3千円の減となったものの、令和2年度の認定有効期間の延長による更新申請者数の増により介護認定が4,884万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、9,514万3千円であり、予算現額に対して13.1%である。

その主なものは、認定申請件数の見込み差及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時措置の実施による調査委託費等の残による介護認定5,232万4千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると6億9,348万8千円、3.4%の増となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことに伴い介護サービスの利用が回

復したことやおむつサービスが家族介護支援から事業組替されたことによる。

【不用額】

不用額は、4億7,298万7千円であり、予算現額に対して2.2%である。

これは、利用件数の見込み差による。

第3款 地域支援事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると9,946万円、6.8%の減となっている。

これは、主に、令和2年度は実施回数等を減らした介護予防事業を計画どおりに実施したことにより一般介護予防事業が1,393万3千円の増となったものの、おむつサービスが保険給付に事業組替されたことにより家族介護支援が1億384万2千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は6,293万5千円であり、予算現額に対して4.4%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業4,493万7千円である。

第4款 基金積立金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると6,152万2千円、18.3%の減となっている。

これは、主に、前年度に生じた保険料余剰額のうち、当年度に繰り越して積み立てた額が減となったことによる。

【不用額】

執行率100.0%であり、不用額は発生していない。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、6,336万8千円、30.8%の増となっている。

これは、一般会計繰出金が7,649万4千円の皆減となったものの、介護給付費に関わる国庫負担金の返還額の増などにより、第1号被保険者保険料還付金等が1億3,986万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は145万2千円であり、予算現額に対して0.5%である。

第6款 予備費

令和3年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用は166万2千円であり、内容は、紙おむつサービスの新規利用申請の増への対応である。

工 予算流用

第84表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
制 度 運 営 費	2	640
保 険 給 付 費	1	2,389
地 域 支 援 事 業 費	2	967
合 計	5	3,996

予算流用は5件で、内容は、制度運営費の2件は介護保険関係人件費に係るもの、保険給付費の1件は介護保険審査支払に係るもの、地域支援事業費のうち1件は地域支援実践講座実施に係るもの、1件は短期集中予防サービス事業に係るものである。

前年度と比較すると、件数は5件、金額は399万6千円の増である。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(ア) 土地

第 85 表 土 地

(単位：㎡、%)

区 分	2 年度末		3 年度末				
	面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	867,437.37	84.5	850,624.63	82.2	△ 16,812.74	△ 1.9
	計	880,928.02	85.8	864,115.28	83.5	△ 16,812.74	△ 1.9
普 通 財 産	145,908.63	14.2	170,188.87	16.5	24,280.24	16.6	
合 計	1,026,836.65		1,034,304.15		7,467.50	0.7	

令和 3 年度においては、行政財産が 1 万 6,812.74 ㎡、1.9%の減、普通財産が 2 万 4,280.24 ㎡、16.6%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 1 万 6,812.74 ㎡の減となってお

り、増となったもの2万5,286.85㎡、減となったもの4万2,099.59㎡で、その内訳は第86表のとおりである。また、普通財産は2万4,280.24㎡の増となっており、増となったもの4万6,181.84㎡、減となったもの2万1,901.60㎡で、その内訳は第87表のとおりである。

第86表 公共用財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途変更により普通財産から異動したもの】		【用途廃止により普通財産に異動したもの】	
南台小学校	764.00	子ども家庭支援センター	△ 831.57
中野第一小学校	10,220.84	中野第一小学校	△ 6,628.21
上鷺宮小学校	297.52	南台小学校	△ 11,106.61
中野東中学校	9,974.86	中野第一小学校(土地の一部)	△ 26.23
		第八中学校	△ 12,381.80
		中野東中学校	△ 9,005.76
		本町図書館	△ 503.34
		仲町保育園	△ 953.26
		沼袋三丁目保育室(沼袋小学校跡施設)	△ 415.10
【購入等により増となったもの】		【道路に編入して減となったもの】	
桃園第二小学校	342.54	平和の森公園周辺地区まちづくり用地(9-15)	△ 5.55
区画街路第4号線用地(沼袋1-265-16)	101.84	南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-44-51)	△ 2.07
区画街路第4号線用地(沼袋1-265-20)	55.54	南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-88-21)	△ 9.20
区画街路第3号線用地(上高田3-41-14外)	285.05	南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-38-40外)	△ 24.97
補助線街路第220号線用地(上高田5-38-8外)	96.23	南台一・二丁目地区まちづくり用地(1-34-18)	△ 0.26
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-44-51)	2.07	南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-28-21)	△ 2.99
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-88-21)	9.20	平和の森公園周辺地区まちづくり用地(1161-28)	△ 13.53
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-38-40外)	24.97	弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(1-14-2)	△ 58.91
南台一・二丁目地区まちづくり用地(1-34-18)	0.26	弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(1-14-3外)	△ 58.80
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-28-21)	2.99	旧日本銀行洗心寮跡地	△ 71.34
大和町地区まちづくり用地(2-360-26)	17.93		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(1151-32)	52.59		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(1161-28)	13.53		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(2-30-28)	22.80		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(3-436-21)	46.60		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(3-432-15)	47.84		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(2-1165-236)	45.78		
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-24-44外)	17.44		
南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-32-32)	22.01		
南台四丁目地区まちづくり用地(69-31)	6.19		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(40-36)	15.46		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(57-15)	4.29		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(43-8)	1.63		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(42-6)	2.59		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(38-19)	12.82		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(41-16)	1.86		
弥生町三丁目地区まちづくり用地(38-22)	1.05		
中野三丁目地区計画道路整備用地	45.41		
旧日本銀行洗心寮跡地	2,712.32		
【実測により台帳上の面積を増としたもの】		【実測により台帳上の面積を減としたもの】	
中野東中学校	18.80	中野第一小学校	△ 0.01
		新区役所庁舎整備用地	△ 0.08
合 計	25,286.85	合 計	△ 42,099.59

第87表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【購入により増となったもの】 平和の森公園周辺地区まちづくり用地（1151-7）	24.02	【売却により減となったもの】 南台一・二丁目地区まちづくり用地（31-36） 南台一・二丁目地区まちづくり用地残地（29-20） 野方一丁目用地 【道路に編入して減となったもの】 東中野小学校跡施設（東側敷地） 中野第一小学校（土地の一部）	△ 0.91 △ 36.82 △ 33.05 △ 13.78 △ 26.23
【用途変更により増となったもの】 中野三丁目高齢者施設	299.87	【用途変更により減となったもの】 （仮称）中野三丁目未整備公共施設	△ 299.87
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 第八中学校跡施設 沼袋小学校跡施設 中野第一小学校跡施設 南台小学校跡施設 中野東中学校跡施設 旧商工会館 旧本町図書館 旧仲町保育園 中野第一小学校（土地の一部） 【都市計画法により帰属したもの】 補助221号線用地 囿町道路付帯地用地	12,381.80 415.10 6,628.21 11,106.61 9,005.76 831.57 503.34 953.26 26.23 3,957.44 48.63	【用途変更により行政財産に異動したもの】 みなみの小学校跡施設 桃園小学校跡施設 第十中学校跡施設 上鷲宮一丁目施設用地	△ 764.00 △ 10,220.84 △ 9,974.86 △ 297.52
		【実測により台帳上の面積を減としたもの】 中野東中学校跡施設 野方一丁目用地	△ 233.50 △ 0.22
合 計	46,181.84	合 計	△ 21,901.60

(1) 建 物

第88表 建 物

(単位：㎡、%)

区 分	2年度末		3年度末				
	延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公 用 財 産	31,182.48	6.5	31,182.48	6.2	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	398,566.42	83.0	400,780.18	79.6	2,213.76	0.6
	計	429,748.90	89.5	431,962.66	85.8	2,213.76	0.5
普 通 財 産	50,668.61	10.5	71,554.06	14.2	20,885.45	41.2	
合 計	480,417.51		503,516.72		23,099.21	4.8	

令和3年度においては、行政財産が2,213.76㎡、0.5%の増、普通財産が2万885.45㎡、

41.2%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は2,213.76㎡の増となっており、増となったもの3万3,489.07㎡、減となったもの3万1,275.31㎡で、その内訳は第89表のとおりである。

また、普通財産は2万885.45㎡の増となっており、増となったもの3万3,295.17㎡、減となったもの1万2,409.72㎡で、その内訳は第90表のとおりである。

第89表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築、増築により増となったもの】		【取壊しにより減となったもの】	
キッズ・プラザ中野第一	523.16	江原公園	△ 21.07
教育センター	1,414.65	桜山公園	△ 13.86
子ども・若者支援センター	3,232.00		
江原公園	17.15		
桜山公園	11.58		
中野第一小学校	9,441.88		
桃花小学校	648.04		
中野東中学校	10,088.52		
中央図書館中野第一小学校分室	132.54		
中野東図書館	3,020.28		
【用途変更により普通財産から異動したもの】		【用途廃止により普通財産に異動したもの】	
南台小学校開放用詰所	12.01	南台小学校解放用詰所	△ 1.98
南台小学校	4,947.26	第八中学校クラブハウス	△ 258.00
		子ども家庭支援センター	△ 1,276.12
		中野第一小学校	△ 5,865.02
		南台小学校	△ 5,744.26
		第八中学校	△ 5,528.13
		中野東中学校	△ 5,810.64
		本町図書館	△ 452.59
		東中野図書館	△ 1,303.90
		仲町保育園	△ 741.01
		沼袋三丁目保育室（沼袋小学校跡施設）	△ 4,036.14
		南台小備蓄倉庫	△ 222.59
合 計	33,489.07	合 計	△ 31,275.31

第90表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【買入により増となったもの】 旧日本銀行洗心寮	2,054.79	【取壊しにより減となったもの】 美鳩小学校跡施設 美鳩小学校跡施設開放用詰所 旧南台小備蓄倉庫 旧宮の台保育園 旧仲町保育園 上鷲宮一丁目施設用地	△ 5,811.36 △ 24.62 △ 222.59 △ 602.51 △ 741.01 △ 48.36
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 第八中学校跡施設 第八中学校跡施設（クラブハウス） 沼袋小学校跡施設 中野第一小学校跡施設 南台小学校跡施設 南台小学校跡施設開放用詰所 中野東中学校跡施設 旧商工会館 旧本町図書館 旧東中野図書館 旧南台小備蓄倉庫 旧仲町保育園	5,528.13 258.00 4,036.14 5,865.02 5,744.26 1.98 5,810.64 1,276.12 452.59 1,303.90 222.59 741.01	【用途変更により行政財産に異動したもの】 みなみの小学校跡施設 みなみの小学校跡施設開放用詰所	△ 4,947.26 △ 12.01
合計	33,295.17	合計	△ 12,409.72

イ 無体財産権

第91表 無体財産権

(単位：件)

区分	2年度末	3年度末	増減
著作権	17	17	0
商標権	4	4	0
合計	21	21	0

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和3年度は、増減がなかった。

ウ 有価証券

第92表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	2年度末	3年度末	増 減
株式会社まちづくり中野21	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合 計	14,169	14,469	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。

令和3年度は、増減がなかった。

エ 出資による権利

第93表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	2年度末	3年度末	増 減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合 計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。

令和3年度は、増減がなかった。

(2) 物品

第94表 物品（50万円以上）

(単位：点)

区 分	2年度末	3年度末	増 減
一 般 機 器 類	574	655	81
図 書 標 本 模 型 類	3	3	0
維 持 管 理 用 機 器 類	1,468	1,606	138
工 業 機 器 類	265	266	1
理 化 学 機 器 類	116	124	8
工 事 建 築 機 器 類	2	2	0
医 療 機 器 類	50	53	3
体 育 器 具 類	10	13	3
音 楽 器 具 類	142	140	△ 2
保 育 器 具 類	2	2	0
車 両 類	90	96	6
合 計	2,722	2,960	238

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第239条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50万円以上）を重要物品としている。

令和3年度において増となったものは、一般機器類95点、維持管理用機器類199点、工業機器類3点、理化学機器類9点、医療機器類4点、体育器具類3点、車両類9点の合計322点であり、減となったものは、一般機器類14点、維持管理用機器類61点、工業機器類2点、理化学機器類1点、医療機器類1点、音楽器具類2点、車両類3点の合計84点である。

(3) 債権

第95表 債 権

(単位：千円)

区 分		2年度末	3年度末	増 減
貸 付 金		2,746,936	2,735,407	△ 11,529
中野区土地開発公社		2,684,238	2,677,064	△ 7,174
奨 学 金		7,917	4,560	△ 3,357
資産活用福祉資金		36,940	39,098	2,158
女性福祉資金		17,781	14,685	△ 3,096
自立生活資金		60	0	△ 60
建 物 賃 借 料		22,736	22,631	△ 105
保 証 金		105	0	△ 105
野方区民活動センター駐車場		105	0	△ 105
敷 金		22,631	22,631	0
しんやまの家（高齢者会館）		8,630	8,630	0
高齢者福祉住宅（3施設）		14,001	14,001	0
合 計		2,769,672	2,758,038	△ 11,634

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和3年度は、1,163万4千円の減となっている。これは主に、貸付金のうち、資産活用福祉資金が215万8千円の増となったものの、中野区土地開発公社への貸付金が717万4千円、奨学金が335万7千円、女性福祉資金が309万6千円の減となったことによる。

(4) 基金

第96表 基金

(単位：千円)

区 分		2年度末	3年度末	増 減	
積立基金	平 和 基 金	現金	100,980	101,000	20
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現金	3,515,115	3,523,520	8,405
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	17,949,114	19,977,546	2,028,432
	財 政 調 整 基 金	現金	26,648,825	28,688,091	2,039,266
	減 債 基 金	現金	651,026	403,077	△ 247,949
	区 営 住 宅 整 備 基 金	現金	1,118,925	1,123,738	4,813
	道 路 ・ 公 園 整 備 基 金	現金	3,195,431	3,143,185	△ 52,246
	ま ち づ く り 基 金	現金	5,900,716	6,099,334	198,618
	区 民 公 益 活 動 推 進 基 金	現金	3,224	2,784	△ 440
	環 境 基 金	現金	131,675	190,682	59,007
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	3,151,941	3,189,788	37,847
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	472,000	472,004	4
計			62,838,972	66,914,749	4,075,777
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現金	9,800	9,940	140
		貸付金	200	60	△ 140
	計			10,000	10,000
合 計		現金	62,848,772	66,924,689	4,075,917
		貸付金	200	60	△ 140
		合 計	62,848,972	66,924,749	4,075,777

(注) 本表は、令和4年3月31日現在の数値である。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し40億7,577万7千円の増である。

これは、主に、減債基金が2億4,794万9千円、道路・公園整備基金が5,224万6千円の減となったものの、財政調整基金が20億3,926万6千円、義務教育施設整備基金が20億2,843万2千円、まちづくり基金が1億9,861万8千円の増となったことによる。

中野区基金運用状況審査意見書

令和3年度中野区基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 審査の対象

高額療養費資金及び出産資金貸付基金

(2) 関係書類

令和3年度 高額療養費資金及び出産資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和4年7月13日から同年8月10日まで

3 審査の方法

令和3年度基金運用状況の審査は、計数が正確であるか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて所管の説明を求めたほか、例月出納検査の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

基金運用状況調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

基金については、設置目的に沿って適正に運用し、管理していることを確認した。

なお、令和3年度における本基金からの貸付実績はなかった。

第3 運用の状況

高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、1,000万円をもって運用している。

令和3年度における貸付実績はなかった。

運用状況は、前年度末未返還額20万148円、貸付額0円、返還額14万100円で、貸付額から返還額を差し引いた今年度末未返還額は、マイナス14万100円となった。前年度末未返還額に今年度末未返還額を加えた未返還額は6万48円となっている。期末現金993万9,952円に未返還額6万48円を加えた年度末の基金現在高は、1,000万円である。

資金の回転率（貸付額÷基金額）は、貸付実績がなく貸付額が0円のため、0回転である。

基金の管理に伴う預金利子は74円で、令和3年度一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入に収入している。

令和3年度中野区各会計歳入歳出決算
令和3年度中野区基金運用状況
審査意見書

4中監第542号

令和4年(2022年)8月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目8番1号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688